「会員の多様な二一ズに関する調査」 報告書

2017年4月

日本教育社会学会 企画部

はじめに

企画部では、2016 年に全会員に対する本格的な WEB 調査を初めて実施した(2016 年 6 月 3 日~30 日の期間、回答数 181 名、有効回答率 12.2%)。この調査の目的は、未だ安定した研究職に就いていないいわゆる「ポスドク」の会員や子育て中の若手・女性会員などを中心として、さまざまな立場にある会員の多様な研究実態や支援ニーズを探索することにあった。これまで概して学会は、理事をはじめとする担い手に運営を依存する傾向が強かったといえよう。しかしながら、大学ポストの減少や継続的な研究環境の悪化、教職科目担当の変化など新たな問題が次々に出現するなかで、学会の次代を担う若手・中堅研究者のニーズに即した対応が模索されねばならなくなっている。この調査は、その口火を切るものと自負している。

調査の知見は本文を読んでいただけばわかるところであるが、その結果の概要を示すと、 以下のようにまとめることができる。

- ①会員の経済的負担:多くの会員、特にポスドクや院生が学会費の引き下げを望ましいと考えていることや、経済的理由で調査研究や学会活動に制約が生じている実態が明らかになった。「経済的な制約」について、学会全体として目を向ける時期に来ている。
- ②研究上の困難:最も多くの会員が挙げたのが、仕事の多忙であった。また、調査研究のスキルを向上する機会や研究について話す仲間の不在を困難としてあげる会員も多く、研究や職務等の悩みを共有し改善するための会員間相互のネットワークの活性化が求められている。
- ③子育て支援:女性会員は30代で家庭・育児と研究・仕事との両立の問題が突出していた。 利用料金の設定も影響し、子どもを持つ会員の中で、大会時に一時保育を利用した割合はわずかだった。学会が「会員サービス」として負担すべき事柄の洗い直しと再検討が要望される。
- ④学会による研究助成:会員の多くが、助成制度ができた場合、応募への意欲を示した。望ましい助成方法としては、若手会員を中心に少額でもできるだけ多くの希望者へ助成できる制度を望む回答が多かった。学会への参加意識を強めるためにも、一考すべき事項である。⑤学会運営への要望:研究交流やセミナー等の推進を求める声が一定数あることが明らかとなった。また、学会情等報の電子化のさらなる進捗を求める声もみられた。本年初めてブリテンの電子化が実行されたが、さらに検討すべき事項は多い。

ここで今一度強調しておけば、2点が提案できる。

会員のワークアンドライフバランスを見据えた研究活動の活性化を学会が率先して進め

ることが急務となっていること (例えば、研究の遂行が困難なポスドク研究者や女性研究者等の情報交換会やセミナーを開催すること) を指摘しておきたい。教育部・研究部等による既存の活動だけでなく、悩み事を打ち明けあるいは受けられる支援や協力の情報交換をするコミュニティーとしての機能の強化である。このことが、学会の行く末を担う会員の学会定着にとって重要な鍵となる。

次いで、発行物の電子化や会合開催の縮小などによって学会経費を削減し、また常務会構成員等の実務負担も軽減しつつ、会費の負担を減らし研究資金を援助するなど経済的な面への最大限の配慮を進める必要がある。特に、ポスドク(期限付き職務)や子育て期の会員については、これが急務の課題となっていることを強調しておきたい。

今回若手の優秀な部員の皆さんに参加していただいたが、企画部は学会の運営の改善や 提言等をできる数少ないご意見番としての重要な責務を果たす部署であり、今後この報告 書に基づき会長への提案を行いつつ、より具体的な論議を今後深めていってほしいと願っ ている。

日本教育社会学会 企画部部長 古賀 正義

「会員の多様なニーズに関する調査」報告書 目 次

はじめに(古賀 正義)

Ħ	次

1.	会員調査概要および学会員の全体構成(加藤 美帆・吉田 美穂)・・・・・1
2.	会員の経済的負担と支援の在り方(須藤 康介)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	研究上の困難 (伊藤 秀樹)・・・・・・・・・・・・・・11
4.	子育て支援 (李 敏)・・・・・・・・・・・・・・・15
5.	学会による研究助成制度 (湯川 やよい)・・・・・・・・・・24
6.	学会運営への要望 (高橋 靖幸)・・・・・・・・・・・28
資料編	
「会員の	の多様なニーズに関する調査」報告(速報版) ・・・・・・・・ 32
「会員	の多様なニーズに関する調査」単純集計表・・・・・・・・・ 38

1. 会員調査概要および学会員の全体構成

加藤 美帆 (東京外国語大学)・吉田 美穂 (弘前大学)

1. 「会員の多様なニーズに関する調査」概要

これまで、院生等の若手会員についてはいくつか調査が実施されてきたが、学籍を抜いた後に安定した研究職に就いていないいわゆるポスドクの研究者や、子育て中の会員のニーズなどについては、未だ十分に把握がされていない。それゆえ、会員の多様な実態や支援ニーズを探索することを目的として全会員を対象とした会員調査を実施した。調査実施の概要は以下の通りである。なお集計表は資料編として巻末に掲載をしている。

調査名:「会員の多様なニーズに関する調査」

調査時期:2016年6月3日~30日

調査方法:会員管理システム SOLTI によるウェブ調査

調査対象:全会員

回答数:181 (2016年7月時点の会員数1479名、回答率12.2%)

回答者内訳:女性74(40.9%)、男性107(59.1%)

また、本調査のほかに会員管理システム SOLTI に登録されている 2016 年 10 月時点での 全会員データ (会員数 1459、うち団体会員 2) から、本学会会員の性別および年齢の全体構成についても本章で提示する。なお会員の全体構成と比較をすると、「会員の多様なニーズに関する調査」の回答は比較的若い会員の回答が多いが、概ね会員の全体像を反映したものであることが確認できる。

2. 回答者のプロフィール

2.1. 回答者の年齢分布

図1のように、回答者は30代が37.2%と最も多く、続いて40代が30%、50代が11.7%となっていた。比較的若い会員の現状が反映されている調査結果となっている。

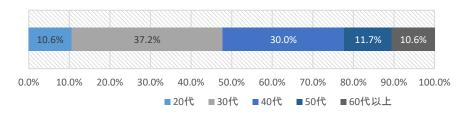


図 1-1. 調査回答者の年齢分布

2.2. 所属先の所在地

最も多かったのが東京の 32.8%、次に関西が 19.7%、関東甲信越が 11.3%だった。続いて中国・四国が 9.7%、中部 9.2%、北海道・東北で 8.6%、九州・沖縄が 7.5%となっており、海外は 0.6%、所属無しは 1.1%だった。

2.3. 学位の取得状況

最終学位では修士が55%、博士が42.5%であった。全体として30代の回答者が多数であることを踏まえると、博士号の取得前の会員が多く回答していたと言える。

2.4. 常勤職の有無

全体では「高等教育機関で常勤の教員」が最も多く 68.5%だった。常勤職についていない という回答は、女性が 23% (17 名)、男性が 15% (16 名) だった。

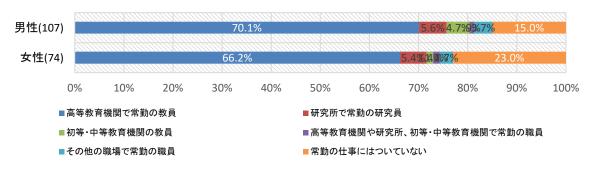


図 1-2. 常勤の職についているか

2.5. 常勤職のうち任期の有無

常勤職についているという 145 名の回答のうち、任期の有無を性別とのクロス集計でみたところ、任期のない職についているのは女性が 70.2% (40名)、男性が 64.8% (57名) だった。

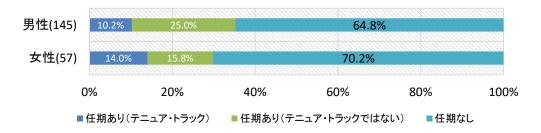


図 1-3. 常勤職についている者のうち任期の有無

3. 日本教育社会学会会員全体の構成—SOLTI の登録データから

ここでは日本教育社会学会全会員について、会員管理システム SOLTI に登録されている 団体会員を除いた 1457 名のデータから、性別と生年月日の構成および会費軽減措置の適用 状況を提示したい。生年月日は登録されている 8 桁の数字を用いて、たとえば「19860401 から 19870331」を 30 歳として年齢に換算して用いている。

3.1. 会員の全体構成

会員全体の年齢構成の分布は、45-49 歳が 13%、40-44 歳が 12.6%となっており、全体では 40 代の会員が最も多く、続いて 30 代後半が 11.9%となっており、30 代後半から 40 代が 学会員全体のうちの多数を占める構成となっている。一方で、50 代前半、および 60 代後半で会員数の減少がみられる。40 代と 50 代の会員数の差は、1980 年代後半からの大学院拡大を反映した世代分布とみることができるが、60 代後半での会員数の減少は多くの大学では教員が定員を迎える時期に学会を退会するという動向が考えられる。

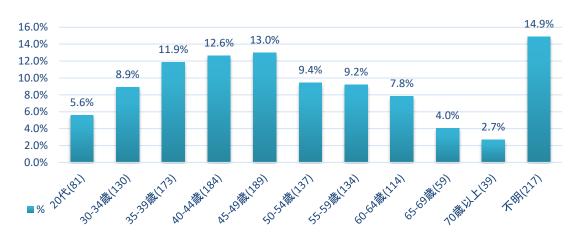


図 1-4. 日本教育社会学会会員の年齢構成分布 (n=1457)

性別構成では、女性が35.2%(513名)、男性が64.1%(934名)、不明0.7%(10名)で会員全体では男性が多数を占めている。

図 1-5 に年代別の人数分布を性別で分けたグラフを示したが、女性会員が最も多いのが 30 代後半から 40 代前半であるのに対して、男性会員は 40 代後半である。40 代後半以後で は会員数の男女差はより大きくなっている。また 30 代前半の会員では男性会員数は女性会員数の倍となっており、出産等により女性が学会活動から離れる傾向がうかがえる。



図 1-5. 日本教育社会学会会員の年齢構成分布×性別(n=1230)

3.2. 会費軽減措置を受けている大学院生、留学生の内訳

大学院生の会費軽減措置を受けている会員は全体の8.9%(130名)、留学生の軽減措置を受けている会員は0.3%(5名)である。その内訳を年齢構成の分布で示すと表1-1のようになる。大学院生の年齢の多様化に伴い会費軽減措置を受けている年代が広範に分布していることが分かる。一方で20代の会員のうち院生の会費免除を受けていない者が32名おり、手続きがなされずに減免措置を受けていない大学院生が相当数いることが推測される。

表 1-1. 会費軽減措置を受けている会員の年齢構成分布(人数)

	20代	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上	合計
会費免除無し	32	98	161	180	175	133	125	107	57	37	1105
院生会費免除有り	48	28	12	4	14	4	9	7	2	2	130
留学生会費免除有り	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5
合計	81	130	173	184	189	137	134	114	59	39	1240

4. 会員構成の検討からの提言

調査結果の分析からの具体的提言は2章以降で言及されるため、本章では会員の全体構成から、今後の学会運営への提言を示したい。

学会員の全体構成からは、現在の 30 代後半から 40 代の会員が継続して会員でありつづければ安定した会費収入が見込まれるが、そのためには、若手会員がその後も会員であり続けて学会を支える、循環関係を積極的に構築する必要である。

全体として女性会員数が少ない本学会にとっては、今後の女性会員の増加は学会の活性 化のためには、具体的な課題と言える。とりわけ30代前半の女性会員が少ない現状は、子 育て支援策が学会として取り組むべき施策の一つであることを示している。

また、60 代後半での会員数の減少については、所属機関の定年退職以後の学会員資格のあり方も検討を要する課題である。現在60-64歳の会員は114名だが、65-69歳の会員は59

名、70歳以上は39名となっている。設立から70年を迎えようとしている本学会にとって、 高齢会員の会員資格の維持と会費負担の仕組みを新たに構築する必要がある。

これらを踏まえて、以下のような提言を提示したい。

- ・院生および留学生の会費軽減措置の事務手続きの簡素化と HP 等での分かりやすい周知。
- ・若手の女性会員が入会する方策(大会時一時保育の継続実施と改善)
- ・65 歳時点での学会への 5 万円程度の寄付を行うと、その後は年会費を徴収しない永年会員資格を設けて、高齢の会員の会員資格を維持する。同時に永年会員は 70 歳になると理事選挙の選挙権保持者から除外する。
- ・永年会員になる際に納入する寄付金は、若手会員育成費といった名称で使途を明確にすることにより、ベテラン会員が若手を支える仕組みを明示化する。

2. 会員の経済的負担と支援の在り方

須藤 康介 (明星大学)

1. はじめに

本章では、会員の経済的負担について、その意識と実態を提示し、今後の支援の在り方についての提案を行う。

現在、日本教育社会学会の年会費は、一般会員 11000 円、学生会員 8000 円、留学生会員 5500 円となっている。近接する他学会の年会費は以下の通りである。

日本教育学会 一般会員 10000 円 学生会員 5000 円

日本社会学会 一般会員 14500 円※ 学生会員 8000 円 留学生会員 500~5800 円

日本子ども社会学会 一般会員 7000 円 学生会員 4000 円

日本高等教育学会 一般会員 10000 円

※ 日本社会学会では、常勤職にない一般会員は8000円となる。(別紙参照)

この比較から、日本教育社会学会の特に学生会員、常勤職にない一般会員の経済的負担が大きいことが推測できる。また、それらの会員は、年会費以外にも、大会参加費、書籍購入費、分析ソフトウェア購入費など、研究活動に様々な経済的な自己負担を伴うことが予想される。2016年の大会参加費は、懇親会費を含めて一般会員10500円、学生会員6000円であり、交通費と宿泊費が別途かかる。本調査では、今後の支援の在り方を考えるための基礎データとするため、会員の経済的負担について、意識と実態を明らかにした。

2. 調査結果

以下、調査結果の中から、提案事項に関連するものを抽出し、提示する。世代別の集計では、60代以上の回答者が少数であったため、50代と統合した。

2. 1. 年会費の引き下げについての意識

年会費の引き下げについての意識を示したものが図 2-1~2-4 である。この結果から、多くの会員が年会費の引き下げを望ましいと考えていることが分かる。特に常勤職でない会員と大学院生の会費の引き下げに対して、賛意が多かった。ただし、世代によって回答傾向に差があり、当事者性が高い 20 代・30 代は会費の引き下げをより望んでいた。

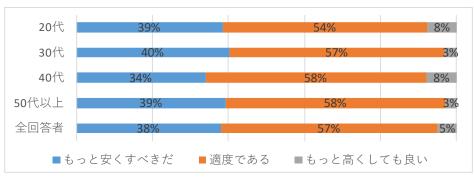


図2-1 常勤職についている会員(大学院生・研究生を除く)の会費について

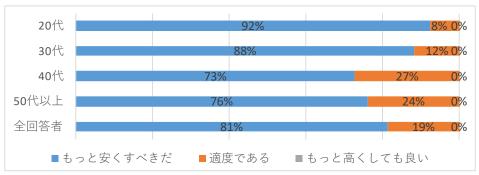


図2-2 常勤職についていない会員(大学院生・研究生を除く)の会費について

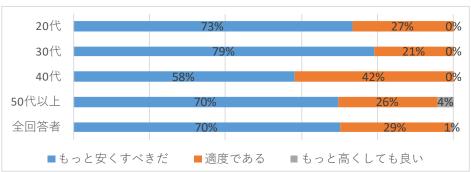


図2-3 大学院生・研究生(留学生を除く)の会費について

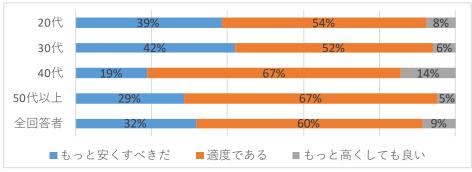


図2-4 留学生の会費について

2. 2. 経済的理由による制約の実態

経済的理由による制約の実態を示したものが図 2-5~2-8 である。この結果から、経済的理由で研究や学会活動に様々な制約が生じている実態が分かる。書籍や分析ソフトウェア

という日常的な研究遂行で必要となる物品の購入でも、制約が見られる。ただし、世代になる回答傾向の差が顕著であり、40代は相対的に安定している一方、20代では経済的理由で 退会まで検討している層が一定数いる。

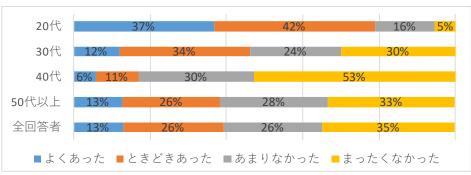


図2-5 この1~2年間に経済的理由で学術書を購入することをあきらめた

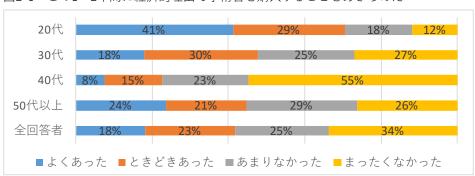


図2-6 この1~2年間に経済的理由で分析ソフトウェアを購入することをあきらめた

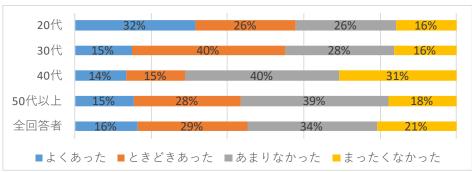


図2-7 この1~2年間に経済的理由で調査をあきらめたり計画を変更したりした

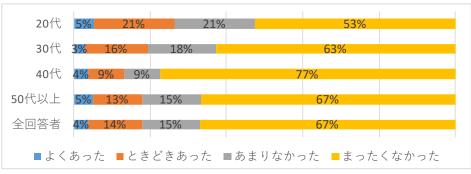


図2-8 この1~2年間に経済的理由で日本教育社会学会を退会することを考えた

2. 3. 自由記述より

会員の経済的負担に関連する自由記述を 4 つ紹介する。「都市部」とは、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・大阪府・京都府・兵庫県・愛知県を指す。

「奨学金受給の身であるため金銭的余裕がなく、また地方に住むため、つねに研究会や学会大会への参加費を捻出することが求められ、経済的に非常に厳しい」(20代・非都市部)

「研究費以前に、収入を確保しようとすると、アルバイトなどをせざるを得ず、研究に集中できない」(20代・都市部)

「学会参加には、移動費や大会参加費など少なからずの費用が発生する。科研などの研究費をもっている教員は、そこから捻出することができるが、大学院生の多くは自費で参加している。研究費の使い道がないために、出張という名の豪勢な旅行をしたりする一部の先輩研究者たちをみると果たして学界の将来は大丈夫なのかと思うことがあるし、自分自身のモチベーションが嫌でも下がる」(20代・都市部)

「有期雇用や非常勤の場合、正会員の学会費が経済的負担になることがあります。身分等の条件付き学会費の値下げおよび会費納入に関する規則の緩和について、ご検討いただけると幸いです」(40代・都市部)

3. 提案事項

以上の調査結果をふまえ、提案事項を述べる。まず前提として、仮に「会員に経済的制約が見られなかった」としても、研究に伴う経済的負担は問題化し得る。なぜなら、会員に経済的制約がないことは、そもそも経済的に余裕がある層しか学会活動に参入できていないことを意味する可能性があるからである。しかるに、本調査から示されたことは、現実に所属している(参入しており退会していない)会員においても、経済的制約が生じているという実態であった。多くの会員が会費の引き下げに賛意を示しているのは、この制約が当事者以外にも認識されているためと思われる。

提案事項は二点である。第一に、学生会員の会費を引き下げることが望まれる。現行の8000円を日本教育学会や日本子ども社会学会の水準に近づけ、5000~6000円の水準に移行することがまずは必要と考えられる。第二に、常勤職にない一般会員(ポスドクなど)の会費を引き下げることが望まれる。現行の11000円から、日本社会学会や日本子ども社会学会の7000~8000円の水準に移行することがまずは必要と考えられる。日本社会学会のように、申請書をもとに事務局が現職を確認し、審査することが提案できる。あるいは、会費類型の複雑化による事務的コストの増加を避けるのであれば、学生会員と一般会員という類型を再編し、「常勤職に就いている会員」と「常勤職に就いていない会員」とし、後者を5000~6000円の水準で統一するという方法もあり得る。以上の検討が求められる。

<別紙> 日本社会学会における「常勤職にない一般会員」の会費減額の流れ

(http://www.gakkai.ne.jp/jss/about/parttimemembers.php より)

常勤職にない会員の会費減額申請書は、下記の要領にしたがって必要事項をもれなくご記入の上、学会業務取扱センター宛に郵送してください。申請が承認された場合、会費は機関誌代を含めて 8,000 円となります。

常勤職にない会員の会費減額が適用されるのは、以下の2つの条件をすべて満たした会員です。

- ・ 大学院を修了または退学していること
- ・ 申請年度の4月1日現在で常勤職に就いていないこと

減額の申請から会費納入までの流れ

- (1) 申請書を学会業務取扱センターへ送付 \rightarrow (2) 審査 \rightarrow (3) 学会業務取扱センターから可否を通知し、振込用紙を送付 \rightarrow (4) 会費の納入
- ※ 会費の減額を申請する場合、減額の可否が通知され、振込用紙が送られてくるまで、会費の 納入をしないようにしてください。

申請書の記入要領

- 1. 生年月日: 生年月日は審査に必要ですので、必ずご記入ください。
- 2. 入会年度:日本社会学会に入会した年度をご記入ください。不明の場合は空欄でかまいません。その場合、学会事務局の記録をもとに審査いたします。
- 3. 申請年度4月1日現在の所属機関・部局および職・地位:申請年度の4月1日時点で所属する機関と部局、職・地位を記入し、該当するものを○で囲んでください。
- ※ 任期制の職員(例:客員教授や研究員)の場合も、非常勤でなく常勤になりますのでご注意 ください。常勤職についている場合、減額措置が適用されないのでご注意ください。
- 4. 住所(連絡先): 現住所または承認可否の通知先として希望する連絡先を記入してください。

申請書の郵送先・お問い合わせ先

日本社会学会 学会業務取扱センター

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 1-24-1 第 2 ユニオンビル 4F (株)ガリレオ内

TEL: 03-5981-9824 FAX: 03-5981-9852 Mail: g009jss-mng@ml.gakkai.ne.jp

常勤職にない会員の会費減額規則(2014年11月21日)

- 1. 日本社会学会会則第17条にもとづき、常勤職にない会員は、会計年度ごとに、所定の申請用紙にて会費の減額を申請することができる。
- 2. 本規則のいう常勤職にない会員には、日本学術振興会特別研究員等は、含まれないものとする。
- 3. 会費の減額を承認された会員については、会費は機関誌代を含めて8,000円とする。
- 4. 承認の可否については、日本社会学会事務局から会員本人に通知する。
- 5. 申請から承認の可否が通知されるまでの期間は、当該年度の会費の納入が猶予される。

3. 研究上の困難

伊藤 秀樹 (東京学芸大学)

1. はじめに

本章では、会員が研究を進めるうえでどのような困難に直面しているのかについて、年齢 別・地域別に分析を行い、学会での今後の支援の在り方について提案を行う。

2. 調査結果

2. 1. 研究を進めるうえでの困難

本調査では、会員が研究を進めるうえで直面する困難について、7つの質問項目を用意している。それらの質問項目について、回答の分布を示したものが図 3-1 である。

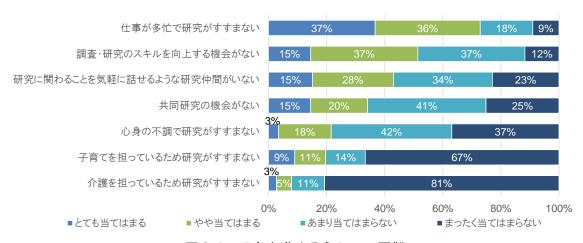


図 3-1 研究を進めるうえでの困難

7つの質問項目のうち、当てはまる(「とても当てはまる」+「やや当てはまる」)と回答した割合が最も高かったのは「仕事が多忙で研究がすすまない」という項目であり、7割以上が当てはまると回答していた。また、「調査・研究のスキルを向上する機会がない」「研究に関わることを気軽に話せるような研究仲間がいない」「共同研究の機会がない」という項目についても、3分の1以上の回答者が当てはまると回答していた。

2. 2. 誰が研究を進めるうえでの困難に直面しているのか

次に、図 3-1 で示した 7 つの質問項目のうち、3 分の 1 以上が当てはまると回答した 4 つの項目について、年齢別・地域別に回答の分布を示した(図 3-2~3-5)。地域については、

所属機関がある都道府県について回答する質問項目で、回答者が 10 名以上いた都道府県(東京都・愛知県・京都府・大阪府)の回答者と、その他の回答者に分けて回答の分布を示した。

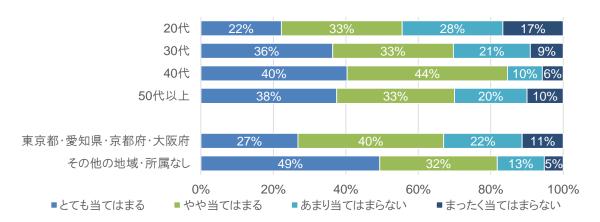


図 3-2 仕事が多忙で研究がすすまない

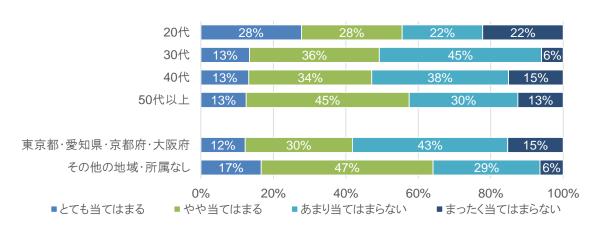


図 3-3 調査・研究のスキルを向上する機会がない

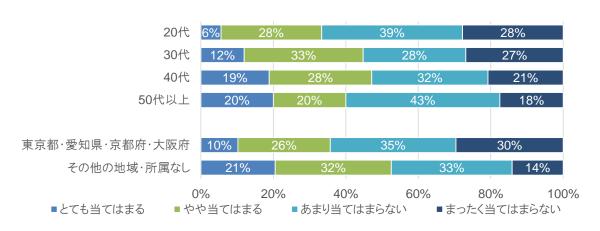


図 3-4 研究に関わることを気軽に話せるような研究仲間がいない

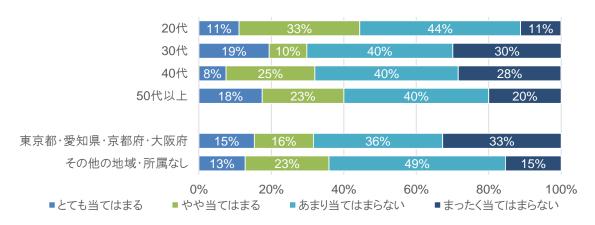


図 3-5 共同研究の機会がない

まず、年齢別の分析結果について見ていきたい。図 3-2 からは、どの世代においても半数 以上が仕事の多忙という問題に直面しており、とくに 40 代が多忙の問題に直面しやすいこ とがわかる。こうした状況の中で学会にできることとしては、少しでも研究活動に使える時 間が長くなるよう、学会に関する業務をできるだけスリム化していくということが挙げら れる。

次に、図 3-3~3-5 を見ていくと、世代ごとに回答傾向に若干の差がみられる。しかし同時に、これらの困難は、どの世代でも一定数の人々が直面しているものだと考えることができる。日本教育社会学会では、「若手研究セミナー」や「若手研究者交流会」といった教育部主催のイベントによって、若手会員を対象とした調査・研究のスキルの向上や若手研究者間の交流の機会が提供されてきた。しかし、そうした機会のニーズを有しているのは若手研究者だけではない可能性が、調査結果からはうかがえる。

地域別の分析結果に関しては、図 3-2~3-5 のいずれにおいても、「その他の地域・所属なし」の回答者が東京都・愛知県・京都府・大阪府の回答者に比べて、当てはまると回答している傾向にあった。会員の少ない地域に所属機関がある会員が、仕事の多忙や、調査・研究のスキルを向上する機会の不足、研究について話せる仲間の不在などの困難により直面しやすいということが読み取れる。

2. 3. 自由記述より

まず、仕事の多忙をはじめとした、職場の業務によってもたらされる困難について、数多くの記述の中から3点を取り上げて紹介する。

「些末な仕事が多すぎる(大学のものだけではなく、学会のものも含む)。」

「子育て中、かつ、任期ありの職業で、さらに特任ということで研究室がない。教職員が同居する職場におり、まったく集中できない。上司ももともと研究者であったはずなのに理解がない。」

「勤務先の拘束時間が厳しく、研究のため大学を離れることがほとんどできない 出張申請や 事務手続きに多大な時間がかかる 研究費が全くない 旅費がわずかしかない 年間を通して 休みがほとんどない」

その他にも、研究・調査のスキルを向上する機会や、非都市部に在住することによる研究 上の制限など、さまざまな困難や要望についての記述がみられた。その中から3点を取り上 げて紹介しておく。

「毎年、学会では若手の研究者を対象にした研修が行われています。私自身年齢的には決して若 手ではないのですが、職歴上、研究に関する知識や技能は若手以下のように感じています。年齢 を超えて、意欲と関心のある会員に向けた研修を企画して頂くと助かります。」

「地方かつ交通アクセスが限られている地域の大学なので経済的にも時間的にも気軽に研究会 に行けない。」

「他県に移住して気づいたが、勤務先含めて近隣の大学図書館が貧弱であることに驚いた。学術 論文を集めることもできず、会員以外の学会の直近の動向がわからないという情報格差を味わっている。」

3. 提案事項

以上の調査結果をふまえ、以下の3点を提案したい。

第一に、会員の研究活動以外の業務での多忙を少しでも軽減するため、学会での業務をス リム化することである。学会の運営や大会の開催にあたって、必要性の薄い業務や効果の割 に負担が大きい業務を洗い出し、それを削減・軽減していくような努力が、今後の学会運営 には求められる。たとえば大会開催時については、大会案内・大会プログラム・発表要旨集 録のペーパーレス化や、アルバイト業務の簡略化などを検討していく必要があるだろう。

第二に、若手研究者に対象を限定していた「若手研究セミナー」だけでなく、幅広い研究 キャリアの人々が研究・調査のスキルを向上する機会になるようなセミナーを開催してい くことである。第三に、こうした研究セミナーを、多くの会員が集まる大会時にも開催して いくことである。たとえば、課題研究を2つに削減し、その時間帯にワークショップ形式の セミナーを開催するなどの方法などが考えられる。

研究セミナーを上記のように再編していくことで、「若手研究者」という名目では参加が ためらわれる会員や、首都圏や関西圏へのアクセスがよくない地域に在住する会員も、調 査・研究のスキルを向上する機会や研究仲間と出会う機会を得ることができるだろう。ただ し、上記の研究セミナーは、若手研究セミナーと交互に隔年で開催するなど、研究委員会や 教育部の負担を増やさないようにして実施する必要がある。

4. 子育て支援

李 敏 (信州大学)

1. はじめに——時保育に関する現状と課題

本章では、学会大会における一時保育サービスに関して、会員のニーズ及び適切な保育料金と保育時間の設定について調査したうえで、今後会員の子育てと研究の両立を実現するために学会からの支援についての提案を行う。

学会大会における保育サービスの提供は試行段階を経て、近年は各回の大会で一時保育を実施する取り組みが定着している。他方で、学会大会における保育サービスの利用者はいまだ少数に留まっており、会員が求める保育サービスと現在提供されているサービスにミスマッチが生じている可能性がある。具体的には、現時点の一時保育には、以下に示す3つの課題が残されているように考えられる。

1. 1. 利用料金の高さ

2014 年に松山大学で実施された第 66 回大会における一時保育の利用料金は 1 時間 1,000 円で設定されており、1 日目に 9 時から 18 時半まで利用した場合の金額は 9,500 円、2 日目に 9 時から 16 時まで設定した場合は 7,000 円で、両日フルに利用した場合には 16,500 円の利用料がかかる。

山形大学や静岡大学など、学会出張時の保育支援制度を導入した大学もあるが、こうした事例はまだ一部に留まっており、支援の対象が教職員のみに限定され、大学院生はカバーされていない場合もある。

他方で関連する学会の事例を確認すると、かなり低廉な金額で託児サービスを提供しているケースがみられる。例えば、2014年に開催された日本家族社会学会の第 24 回大会(日本女子大学)では、子ども一人につき 1 日 2000 円(半日 1000 円)の利用料が設定されており、日本社会学会の第 87 回大会(神戸大学)も同額の利用料が設定されていた。これらの学会では利用者の負担を軽減するために、託児サービスにかかるコストのかなりの部分を学会が負担しており、本学会でも一時保育の金額をより廉価にすることで、利用者の増加が見込める可能性がある。

2. 2. 対象となる年齢幅の狭さ・利用時間帯の問題

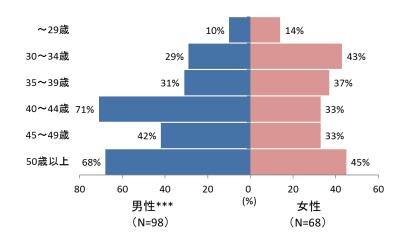
本学会の一時保育では就学前の子どもが対象になっているが、小学生の子どもを対象と したサービスを必要とする利用者も一定数存在するように思われる。先に触れた日本家族 社会学会では0歳から満 10 歳まで、日本社会学会では 0 歳 (2 ヵ月以降) から小学校 6 年生までの子どもが利用可能年齢として設定されている。なお、夜間までサービス利用時間を延長することで、大会で発表するだけでなく、懇親会への参加を考えている会員の利便性が向上するかもしれない。利用料金だけでなく、一時保育の対象年齢や利用時間についても再検討を行う必要があるだろう。

3.3.子育て期を迎えた(迎える予定の)会員の多様なニーズを把握する必要性

一時保育以外にも、子育で中の会員のニーズがあり、学会で提供可能な支援について把握して、適切な支援を与える必要がある。

2. 調査結果

2. 1. 子どもを持つ割合と研究への影響



注: ***<0.1%、**<1%、*<5%(以下同)

図 4-1 子どもを持つ割合

年齢別で子どもを持つ割合をみてみると、女性の場合は50歳以上の会員が子どもを持つ割合が45%に達し、すべての年齢層で最も高いが、それに次ぐのは30~34歳(43%)、及び35~39歳(37%)の会員である。それに対して、男性の場合は、40歳~44歳の会員が子どもを持つ割合が最も高く、71%に達している。それに次ぐのは、50歳以上の68%である。要するに、女性会員の場合は、30代で出産のピークを迎えるのに対し、男性の場合は40歳以降子どもを持つことが多い。サンプル数が限られているため、仮説の域を出ないが、女性会員の場合は、30代までに出産の時期を逃したら、40代の中堅研究者になってからは、仕事が多忙であるうえ、年齢のために出産を躊躇う人が多いと推測される。しかし、30代で出産する場合は、出産育児の同時に、学位論文の執筆、就職活動、あるいは研究活動、仕事も重なるので、負担が大きいことが容易に想像できる。一方、男性会員の場合は、30代

までは就職、研究活動に精力を出し、40 代に入ると、生活が落ち着いてから結婚、出産を 選択するパターンが多いと思われる。

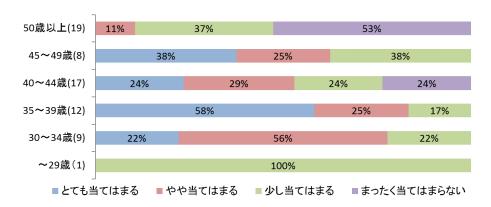


図 4-2 子育てを担っているため研究がすすまない(***)

子どもを持つ会員の中で、「子育てを担っているため研究がすすまない」と研究を進める うえでの困難を訴える割合を年齢別でみてみると、35~39歳の58%が「とても当てはまる」、 25%が「やや当てはまる」と回答した。30~34歳の会員の中でも「とても当はまる」と「や や当てはまる」と回答した割合が78%に達している。図4-1と合わせて考慮すると、30代 の女性会員は家庭・育児と研究・仕事との両立の問題がより突出すると考えられる。

2. 2. 一時保育の利用状況

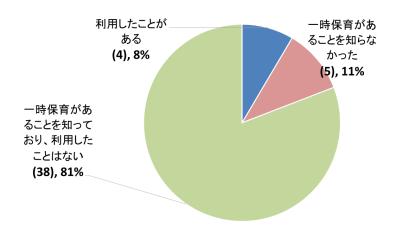


図 4-3 一時保育の利用状況

子どもの持つ会員の中で、学会大会開催中に一時保育を利用した割合はわずか8%にすぎず、11%の会員は一時保育の制度があることすら認知されていない。今後、利用率を上げるためには、該当サービスのことを周知するような工夫が必要である。

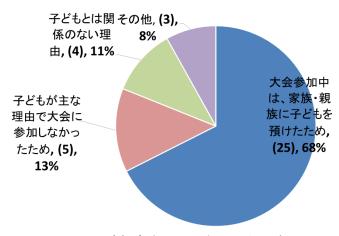


図 4-4 一時保育を利用しなかった理由

一方、一時保育を利用しなかった会員にその理由を聞いたところ、68%が「家族・親族に子どもを預けたため」と回答したものの、「こどもが主な理由で」と大会の参加を諦めた回答者も5名、13%いる。一時保育の潜在的なニーズはまだあるということがうかがえる。

2. 3. 一時保育の利用金額と利用年齢に対する見方

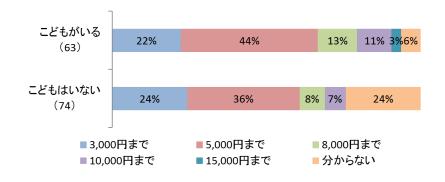
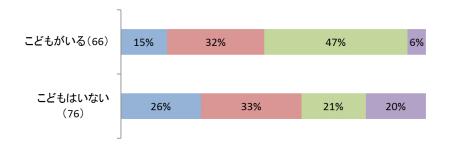


図 4-5 一時保育の 1 日あたり料金の上限

一方、一時保育の1日あたり料金の上限について、子どもがいる会員の22%が利用料を3000円まで、44%が5000円までに設定することを希望している。子どもがいない会員と比較すれば、廉価な利用料の設定に対する希望が高いことが考えられる。



■未就学まで■小学校3年生くらいまで■小学校6年生くらいまで■分からない

図 4-6 一時保育で預けられるとよいと思われる年齢

一時保育で預けられるとよいと思われる年齢について、子どもがいる会員の 47%が「小学校 6 年生くらいまで」と回答した割合が最も多いのに対し、子どものいない会員の 33%が「小学校 3 年生くらいまで」、26%が「未就学まで」と回答した割合が高い。子どもが中学生になるまで、学会大会開催中に子どもの保育が難しいということが読み取れる。

2. 4. 自由記述より

1) 学会大会開催中の一時保育

a. 継続してほしい

「子ども(4歳、1歳)を連れての電車移動がなかなか大変なため、これまで大会時は家族に面倒をみてもらって参加をしており、一時保育の利用経験はない。ただ多くの他の学会では一時保育の場が設けられていない中、教育社会学会は毎年設けてくださっており、子育て中の学会員をサポートする姿勢をもってくださっているという安心感がある。 利用者は少ない傾向にあるかもしれないが、利用できるという環境が確保されていることは子育て中の身としてはとてもありがたい状況で、今後もぜひ続けてほしいと願っています。」(女性、30代)

「自宅や職場から遠い場所で大会が行われる場合で、子どもを預けられる選択肢がない場合にはどうしても参加を諦めざるを得ない。また、もし大会での一時保育の料金が高ければ参加を諦めざるを得ない。 家族からのサポートがどうしても得られないときには学会のサポートがあると大変助かるとおもう。」(女性、30代)

「別の学会では無料であったのでとても助かった。学会が全体を負担するという考え方があっても良いと思う。」(女性、40代)

「利用者が現状では少ない状況ですが、ぜひ継続して頂きたい。」(女性、30代)

b. 優先的に発表日程の選択

「子育てに限らないかもしれませんが、発表希望日時(大会○日目、午前・午後)をある程度選択できると全体的に大会に参加しやすくなります。学務や、子育て・介護の都合で全日参加できない会員も多いと思います。とくに若手は、大会の予定を先に埋めたとしても、やむを得ず学務に駆り出されることがあります。ですので、あらかじめ希望を選択(もしくは、この日は絶対無理だという選択)ができれば、発表辞退や、辞退をおそれて発表しないというケースが減るのではないでしょうか。」(女性、20代)

「子育て中の会員に限り、学会発表の日程を融通(希望)でき、プログラム作成時に可能な限り配慮してもらえれば発表を諦めることも減ると思う。また希望通りの日程で発表できない場合、発表取り下げ可能にできるなどすれば子育て中の会員が発表に苦慮しないですむように思う。」(男性、40代)

c. その他

「自己管理できる小学校高学年の子どもに部会の参加や懇親会の参加を可能にすること。」(女性、40代)

「情報交換会(夜)の時間帯まで一時保育があることが望ましい。」(女性、40代)

「年齢制限はなくしてほしい。」(女性、50代)

「大会時に、授乳・おむつ交換等が可能なスペースを用意していただけると有難いと思います(教室を1室を押さえる等)。」(男性、30代)

2) 仕事・研究と子育ての両立に関する悩み

「大学の業務に時間を取られ、また子供が小さいため、研究時間を制限せざるをえない。」 (女性、40代)

「子育て中、かつ、任期ありの職業で、さらに特任ということで研究室がない。教職員が同居する職場におり、まったく集中できない。上司ももともと研究者であったはずなのに理解がない。」(男性、30代)

「任期があるため、個人の研究の出版と同時に仕事、分担者である科研プロジェクトの研

究等をしなければならないが、どうしても子育てでこれらすべてに充分な時間を費やせない。業績を出しやすいものはないか、という発想に行きがちである。」(女性、30代)

「結婚後、5年が経ちましたが、いつ子どもを持ち、どのように育てていくのか、まったく 見通しが立ちません。周囲には、出産後研究から離れて行った人もいますし、研究者では ない周囲の友人と同じように、人生設計ができないのが悩みです。」(女性、30代)

「研究と子育ての両立。子育ては今しかできないことだから、もっと子育てに時間を割きたい。しかし、今後のキャリアを考えると、今の時期はもっと精力的に研究をしなければいけないのでは、と焦る。どちらも大切で、とても悩んでいる。」(女性、30代)

「子育て(乳幼児3人)を抱えての研究との両立。とりわけフィールド調査に行く機会を断念せざるを得ない。」(女性、30代)

3) 女性研究者のための環境づくりと支援

「両立支援の前に、女性で結婚していると経済的には不安はないからと非常勤講師を含めた仕事を振られるのが後回しになったり、子どもがいると子育てが大変だろうからと「遠慮」されて、研究会や学会関係の仕事がまわってこず、結果的に常勤の職を得にくくなるという「うわさ」を少なからず耳にしてきた。(逆に子どものいる男性の非正規研究者に「奥さんと子どもがいるのか、大変だね。〇〇の仕事をまわそう」と言っていたのは実際に聞いたことがある)。そのようなイメージがあると、女性は常勤職に就くまで結婚したり子どもをもったりするのを躊躇してしまう。 女性研究者が子育てにたどり着く前の環境作りも課題であると思う。(女性、30代)

「子育て中の研究者への研究費補助あるいは(比較的ゆったりすすめる)共同研究の企画。」 (男性、30代)

「私はもう対象にはなりませんが、産前産後休暇や育児休暇により研究を中断した研究者 (とりわけ常勤でない会員を優先することで、研究の中断が大きな壁になってしまう会員) を対象としたリスタートアップ支援制度などあればよいのではないかと考えます。」(女性、30代)

4) 子育て中の研究者の交流

「子育てと研究の両立をどのようにはかっているかについて学会員の方の日々の工夫等に

ついて情報共有できる機会を設けていただければ幸いに存じます。大変勉強になるかと存じます。ただとても私的なこととも存じますので、周りにおられる先輩学会員の方に折に触れておうかがいしているということが現状でございます。」(女性、30代)

「両立している人の話を若手が聞く機会。将来の家族形成に関わる見通しや、家族を形成しても研究を続けられるという希望を持つ機会になるのでは。」(男性、20代)

3. 提案事項

以上の調査結果を踏まえ、以下の5点を提案したい。

第 1 に、学会大会開催中の一時保育サービスを利用するのは、子育て中の一部の会員に限られているにもかかわらず、若手教員が研究と子育ての両立を図るうえで力強いサポートとなるため、継続的に実施することが重要な意義を持っている。

第 2 に、一時保育サービスの利用者の増加、及び利用負担の軽減を図るため、<u>保育料金を1日あたり5000円までに設定する</u>。保育料金の設定は、利用会員の希望金額と非利用会員の負担金額のバランスをとることが大切である。子どもがいる会員からみれば、1日あたりの妥当な料金について、44%の会員が5000円までとみており、27%がそれ以上でも受け入られると回答している。一方、子どもがいない会員の中でも60%が5000円、あるいはそれ以下の3000円までが妥当だとみている。したがって、非利用会員の6割からは5000円までの金額の設定にすでに合意を得ていることが言える(図4-5)。

第3に、一時保育の利用年齢を小学校6年生までに拡大する。現在本学会が一時保育の利用年齢を就学前と設定しているが、今回の調査ではそれ以上の年齢であってもニーズが大きいということを判明した。しかも、子どもがいる会員の半数近く(47%)が小学校6年生までに利用することを希望している。また、子どもの年齢によって、保育の内容が異なるため、年齢別の利用料金の設定を考慮に入れることが必要である。

第 4 に、<u>子育て中(介護中)の会員限定に、希望する大会発表の日程を優先的に考慮する配慮を行う</u>。必ず希望に添える保障はないものの、配慮する姿勢を示すのは大きな一歩であると考えられる。

第 5 に、子どもを持つことを視野に入れる会員を含め、子育て中の会員同士の交流を推進する場を作る。しかし、子育て中なので多忙であり、特定の時間を作ることが困難であるほか、会員が全国に分散しているという物理的な難題も存在している。そのため、大会

開催中という会員が相対的に集まりやすい時期に、子育て経験者、子育て期をむかえた会員、さらに子育で期を向かえる予定の会員を中心に、子育てと研究・仕事の両立に関して交流会を開催することを提案する。大会準備委員会と会員の負担を軽減するために、「若手研究セミナー」のように別途開設する形式ではなく、大会初日の昼休みにランチ交流会などのようなインフォーマルな形式の交流会を開催することが考えられる。また、大会の懇親会に子連れの参加を勧めることを通して、さらなる交流を図るほか、子育て中ではない会員にも家庭と研究の両立に関する意識向上の効果が想定できる。そのほか、大会に参加できない会員を視野に入れ、学会 HP などで子育て中の会員専用の交流コーナーを開設する案が考えられる。

5. 学会による研究助成制度

湯川 やよい (東京女子大学)

1. はじめに

本章では、学会による研究助成制度にかんする会員の意見や要望についてまとめ、中長期的な展望・提案を示す。

なお、本章で扱う調査項目の作成にあたっては、下記に例示するような周辺関連領域の諸 学会における助成制度も参考にした。

- ・日本子ども社会学会
 - 40 歳未満の若手研究者を対象に、研究資金(個人10万円、チーム20万円)を助成する。
- 日本特殊教育学会
- 現職教員等による実践的研究を対象に、年間3件(1件の上限20万円)の助成を行う。
- 日本女性学会

常勤職に就かない会員を対象に、年間 10 名ひとりあたり3万円の研究資金助成を行う。

2. 助成制度に対する応募意欲

図 $5-1\sim5-3$ は、「学会による会員対象の研究助成金制度ができた場合、応募したいと思うか」という設問 (Q19) 対する回答結果を示したものである。全体として、会員の多くが応募への意欲を示している(図 5-1)。

現職の状況でみた場合、院生や非常勤講師・研究員など常勤職に就かない会員のなかで、「条件を問わず応募したい」と回答する割合が特に高かった(なお、常勤職/非常勤職の区別は、高等教育機関・研究所だけでなく、初等・中等教育機関、その他の職場での現職状況もすべてあわせたものとなっている)(図 5-2)。常勤職に就かない会員の場合、研究者番号をもたず科研費申請できないことが多いため、とりわけ応募意欲が高いと推測される。さらに、現在常勤職にある会員の中でも、任期無しの職(テニュアトラックを含む)に就く会員と任期有りの職に就く会員を比べた場合は、任期有りの職に就く会員の方が応募意欲が高い(図 5-3)。この背景には、任期付職の場合、特に就職活動を踏まえて競争的資金の獲得を重視する状況もあると予想される。

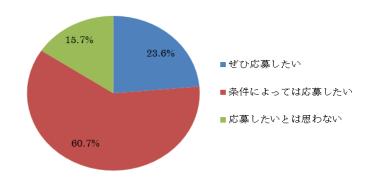


図 5-1 研究助成制度への応募意欲(全体)

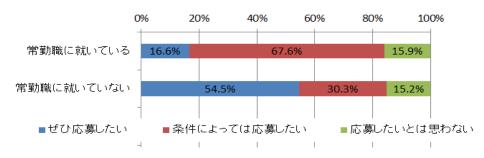
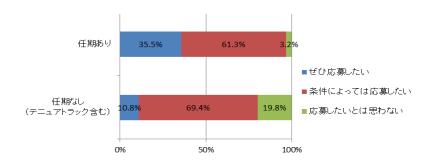


図 5-2 研究助成制度への応募意欲(常勤職の有無による違い)



部 5-3 研究助成制度への応募意欲 (常勤職に就くもののうち任期の有無による違い)

3. 望ましい研究助成のやり方について

図 5-4 と図 5-5 は、研究助成金制度の実施にあたり、「少額でもできるだけ多くの希望者に対する研究助成を行う」か、「採択者が少なくてもある程度まとまった額の研究助成を行う」かのいずれが望ましいか(Q20)、をたずねた結果である。

全体的に、少額でもできるだけ多くの希望者へ助成できる制度を望む回答が多く、特に 20 代、30 代でその割合が高い(図 5-4)。また、近年の経済状況をたずねた設問(Q9)と照らし合わせてみると(図 5-5)、院生や非常勤職などの若手会員の場合、個人研究を遂行する

上での少額の資金確保も難しいケースがあり、調査等を諦めないために最低限必要な資金 助成を求めていると思われる。

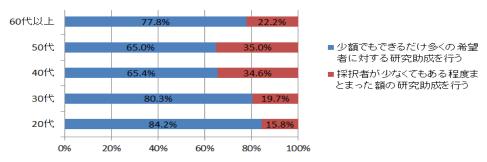


図 5-4. 望ましい助成方法についての希望(年代別)

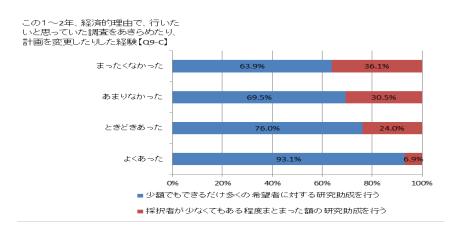


図 5-5. 経済的理由での調査遂行困難経験の有無と、望ましい助成方法についての希望

4. その他自由回答欄に寄せられた意見

■科研費応募資格がない会員、常勤職でない会員を対象に助成すべき。

科研費への応募資格を持たない院生会員、ポスドク・非常勤職等の会員への助成を望む声が多数寄せられた。そのなかには、資金面だけでなく、「モチベーションの維持」「就職活動の際に役立つ」といった側面から助成制度の導入を期待する意見もみられた。また、研究助成だけでなく出版助成を求める声もあった。以下はその一部を抜粋したものである。

- ・「研究者番号を取得できていない院生、オーバードクター、非常勤の方々などが、調査研究できる支援制度として、研究助成制度があればよいと考えます。… (略)」
- ・「大学院生等の研究費が少ない方に広く「励ます的」な助成を行ってほしい。」
- ・「常勤職のない若手向けの研究助成金制度があると、研究を継続するためのモチベーションともなり、ありがたい。」

- ・「…(略)…専任の職がない若い研究者には研究するための経済的土台そのものがないと 思うので。」
- ・「…(略)…若手会員対象の研究助成金制度が創設されれば、若手会員が学会に入会する インセンティブは高まるかと存じます。例えば業績として就職活動の際に履歴書に書くこ とができる項目が増えるなど。」
- ・「出版助成金制度があってもよい。」
- ■既存の外部資金で十分。それよりも会費値下げを優先すべき。

既に科研費等の応募資格をもつ層からは、助成制度よりも会費の値下げを優先すべきと の意見も寄せられた。

- ・「そのために会費が高くなるのだったら意味がないと思う。科研費などがあるので、学会 費をあげてまでそのような事業をする必要は感じない。」
- ・「学会で研究助成金制度を導入するよりも、会費を値下げするほうがよいのではないか。」
- ■実現するための現実的課題や懸念など(財源確保、選考の負担について)

また、財源確保や選考負担など、実現化のための現実的な課題や懸念も多く指摘された

- ・「そんなに多くの人に渡せないので、対象を絞るとなると選考がたいへん。…(略)…」
- ・「常勤職にない若手会員を対象とした研究助成金の制度があると望ましいとは思いますが、 赤字が続いている現状では、会費の値上げをしなければ予算をつけることができないよう に思います。また、研究助成の選考に関わる体制を整備するためには、現在の事務局体制で は人員が足りないようにも思います。これらの点について慎重に議論し、中長期的な展望を 持って導入につなげてゆくと良いのではないでしょうか。」

5. 提案事項

以上の調査結果から提案事項を述べる。<u>院生会員や常勤職に就かない会員など、経済的基盤の確立されていない若手会員を対象とした少額の助成制度の導入を(一例として、個人研究を対象に、上限 10 万円を 5 名程度に助成するなど)、中長期的な課題として検討することが必要と考える。また、選考体制を整備するためには、今後、助成制度を実施する他学会での選考システムにおける具体的状況や課題等を調査した上で、長期的展望をもって実現に向けた検討を行うことが望ましい。たとえば、学会奨励賞の審査員による研究助成審査の兼任などが、検討案の一例としてあげられるかもしれない。</u>

6. 学会運営への要望

高橋 靖幸(新潟県立大学)

1. はじめに

本章では、本学会の運営全般に関して、会員から寄せられた多様な意見や要望を自由回答欄の記述をもとに読み解くことを行う。ここでは特に、会員からの意見や要望として多くみられた「研究交流の活性化」「学会情報の電子化の推進」「学会の自己点検と学会運営のスリム化」の3点について整理を行いたい。

2. 研究交流の活性化について

会員からの学会運営への要望のひとつとして、「研究交流」の活性を求める声があることが明らかとなった。代表的な回答としては、次のようなものが挙げられる。

会員同士のつながりを維持するような学会運営を希望します。特に地方の会員への配 慮が必要かと存じます。

毎年、学会では若手の研究者を対象にした研修が行われています。私自身年齢的には 決して若手ではないのですが、職歴上、研究に関する知識や技能は若手以下のように 感じています。年齢を超えて、意欲と関心のある会員に向けた研修を企画して頂くと 助かります。

国際学会との交流が少ないように思われますので、若手会員を中心に国際学会に出席して発表するとか、論文を寄稿するとか、もっと積極的に発信をして交流を活発にすることが望ましいのではないでしょうか。(中略)好むと好まざるとにかかわらず、英語を使用したグローバル化が急速に進行している現在、日本語のみのローカルな枠組みの中にこもっていて、輸出よりも輸入一辺倒になっていると、世界的にますます取り残されるのではないかという危機感があります。運営的には国際的に活躍する若手研究者を積極的に養成する政策が必要でしょう。

実務家の人などが研究に参加するだけでなく、研究と実践との融合などが求められる 機会が増えていると思います。たとえば「初等中等教育の教員」と交流企画を持つに しても、それらの人が「研究」に参入するだけでなく、現場の関心に研究者が応える ような企画が開催されるなら参加したいと思いました。そのためには教育社会学の枠 だけでなく、学際的な企画立案が必要になるようにも思います。

こうした回答からは、大会の場以外での、会員同士のつながりを維持・促進するような企画や研修をさらに推進して欲しいという会員の要望をみることができる。また、そのような学会内の研究交流に加えて、国際学会や隣接領域学会との研究交流を推進する企画を教育社会学会が中心となって展開していってほしいという希望を会員の声としてみることができる。

3. 学会情報の「電子化」のさらなる推進について

さらに、会員からの要望として、学会情報の「電子化」のさらなる推進を求める声が多く あることが明らかとなった。たとえば、次のような回答である。

無駄な送付物が多く、送付物が郵送されるたびに、送料や印刷代に憤りを感じる。学会誌以外の送付物(学会大会の案内や学会ニュース、大会プログラム等)は、すべて電子化し、ホームページのログインシステムで閲覧可能な状態を構築することがコストカットにつながるのであれば、積極的に推進すべき。

視覚障害のため送られてくる学会誌を読めないので、電子版の学会誌を作ってほしい。

『情報交換会』は、ネットでもできると思う。何かと研究の両立で困っている人は時間がないということが問題の一つなので、情報交換会に行くことにそこまでメリットを期待しないと思う。何か有効な情報があるのであれば、ネットで公開・交換するなどの手段をとったほうが、時間のない人にとっては役に立つのではないかと思う。

これらの回答は、学会から会員へ郵送される各種の送付物に要する郵送印刷費用の削減や、障害を持つ会員のニーズへの対応として、学会情報の電子化をさらに促進してほしいという会員からの要望としてみることができる。

4. 学会の自己点検と学会運営のスリム化について

加えて、学会運営の効率化や、あるいは本学会の存立意義を改めて問い直すことを求める声を含めて、学会の自己点検と運営のスリム化を要望する回答が多く提出された。

学会規模に比して、事務局や理事の数が多すぎないか。もっと効率的に運営すべき。 財政や人的規模、予算に見合わない企画を立てること自体が問題。事業は一度始める と逆に止めるのが難しくなる。学会サービスといっても限界があるのは当然であり、 規模に見合った事業を行うべきである。特に事務局や委員会(研究委員会・編集委員 会)の負担は大きすぎる。誰でもルーティンでまわせるくらいの運営を目指すべき。 教社研の査読を編集委員会で限定するような方法は限界をきたしていると認識すべ きである。また若手支援などで意義のわかりにくい交流会などをやるくらいなら、ポ スターセッションを設けるなど、実質的な研究キャリアの蓄積の上で意味のある活動 をすべきである。

教育と社会の変化における学会のポジショニングを社会学的に反省し、戦略の見直し と必要な軌道修正を促すべく、実践のオリエンテーションを指し示す役割を期待した い。

この 20 年の間にテーマの細分化が進み、また教育史学会等の他の学会の方が相応しい研究テーマの発表や論稿がやや目立つような気もします。教育「社会学」としてのアイデンティティを明確にしないと、幾多の教育〇〇学の中に埋もれて行ってしまうのではないかと危惧しています。会員の常勤ポストの減少ひいては学会の衰退にも結び付きかねませんので、真剣に捉えられるべきだと思います。以前、「学会の中枢がサロン化している」と指摘する会員もおられました。対応しにくい指摘とは思いますが、自己点検の姿勢は重要だと思います。

こうした回答は、現在の学会の規模に即した運営や、学会の有する戦略について改めて点 検し直していくことを求める会員の声としてみることができる。

5. 提案事項

以上の結果は、実のところ、会員の要望として矛盾・対立する内容を含んでいる。それは、学会が中心となる新たな企画やサービスの充実を要望する声と、学会の提供するサービスの効率化・スリム化を求める声という相反する内容である。しかし、そうしたなかで、学会情報の電子化の推進は、どちらの声にも対応する、また実現の可能性の高い取り組みであると考えられる。会員へのサービス提供の充実という点からも、また学会運営の効率化という点からも、学会情報の電子化の推進は検討されるべき課題といえよう。現在検討が進められているブリテン以外に、大会時の発表要旨集録の内容を電子化し、学会サイトのログイン・システムを活用して閲覧できる体制を構築していくことを提案したい。現在、大会参加時に、

発表要旨集録の受け取りを紙媒体の冊子か電子媒体の USB かを選択できるようになっている。しかし、近年、大会に参加する会員の持参するモバイル・コンピュータは、ラップトップ型 PC よりもタブレット型 PC やスマートフォンが増加している。USB に対応しないタブレット型 PC やスマートフォンであっても、web 閲覧が可能な体制が整っていれば、手軽に発表要旨集録を見ることが可能となる。このように発表要旨集録の電子化は、会員へのサービス提供の充実という点から現在、非常に多くの会員の要望に応えることができる内容と言える。加えて、発表要旨集録の電子化は、印刷・郵送費用のコスト・カットも実現し、学会運営のスリム化にも結実するなど、効果性の高い取り組みになるものと考えられる。

日本教育社会学会 第68回大会(名古屋大学)2016年9月17-18日

会員の多様なニーズに関する調査」報告(連報版)

企画部:古賀正義(部長)・加藤美帆(副部長)・伊藤秀樹・須藤康介・高橋靖幸・李敏・湯川やよい・吉田美穂(五+音順) ☆☆<u>18日の屋休み前後(11:30-12:40ころ)</u>に企画部員が疑問・質問・ご意見に対応いたします☆☆

1. 調査概要 回答者の内訳

【調査目的】本調査は、未だ安定した研究職に就いていないいわゆるポスドクの会員、子育て中の会員を含む会員の多様な実態や支援ニーズを 探索することを目的に企画部が実施した。今後、この結果をもとに企画部からの提案事項を検討する予定である。

■調查対象:日本教育社会学会全会 ■調査方法:SOLTIIによるウェブ調査 調査期間:2016年6月3日~30日

皿

■回答数 181 (2016年7月時点の会員数1479名、回答率12.2%)

■回答者内訳 女性74名(40.9%)、男性107名(59.1%)

 表1-1.所属先の所在地 北海道・東北
 8.6%

 関東甲信越
 11.3%

 東京
 32.8%

 中部
 9.2%

 関西
 19.7%

 中国・四国
 9.7%

 九州・沖縄
 7.5%

 海外
 0.6%

 所属なし
 1.1%

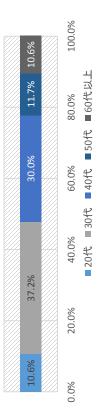


図1-1. 年齡分布

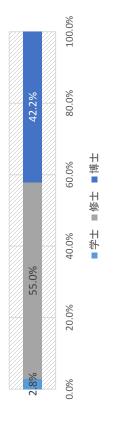


図1-2. 最終学位

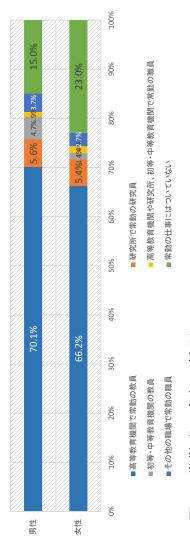


図1-3. 常勤職の有無×性別

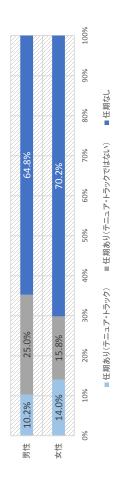
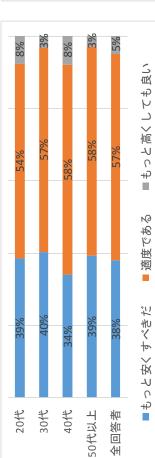


図1-4. 常勤職のうち任期の有無×性別

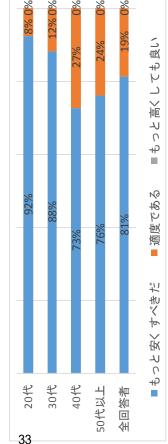
2. 会員の経済的負担

多くの会員が学会費の引き下げを望ましいと考えていることや、経済的理由で研究や学会活動に制約が生じている実態が明らかになった。会費の引き 下げは、特に常勤職でない会員と大学院生に対して賛意が多かった。また、20代の会員では、経済的理由で退会を検討している層が一定数いた。

① 学会費の引き下げについての意識



常勤職についている会員(大学院生・研究生を除く)の会費について 図2-1



常勤職についていない会員(大学院生・研究生を除く)の会費について 図2-2

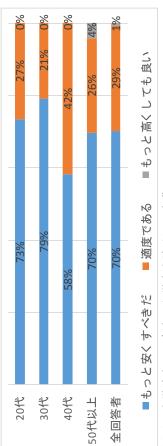


図2-3 大学院生・研究生(留学生を除く)の会費について

② 経済的理由による制約の実態

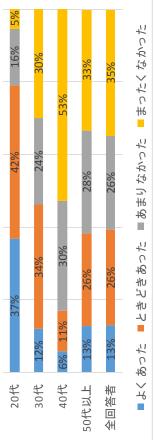


図2-4 この1~2年間に経済的理由で学術書を購入することをあきらめた

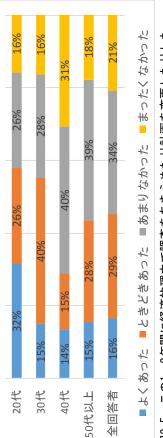


図2-5 この1~2年間に経済的理由で調査をあきらめたり計画を変更したりした

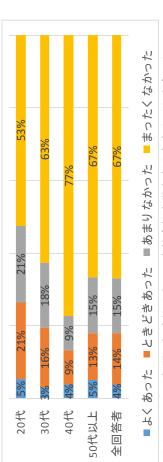


図2-6 この1~2年間に経済的理由で日本教育社会学会を退会することを考えた

③ 自由記述抜粋

「奨学金受給の身であるため金銭 また地方に住むた っねに研究会や学会大会への 参加費を捻出することが求めら 経済的に非常に厳しい」 的余裕がなく、

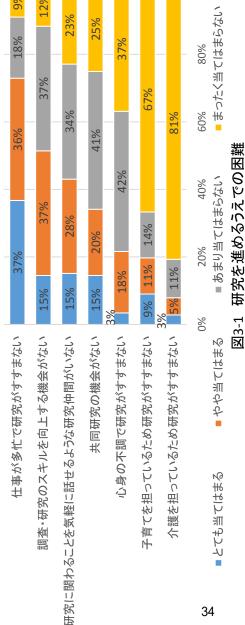
移動費や大会参 \mathcal{H} の豪勢な旅行をしたりする一部の 大学院生の多くは 研究費の使 い道がないために、出張という名 学界の将来は大丈夫なのかと思 加費など少なからずの費用が発 そこから 捻出する と果たし 自分自身のモ ョンが嫌でも下がる 科研などの研究費 ななる 費で参加している。 学会参加には、 先輩研究者たち ができるが、 河河 N があ 、 2数 シーグ

ŹИ 学会費の値下げおよび会費納入に る規則の緩和についてご検討 員の学会費が経済的負担になる 身分等の条件付 띺 用や非常勤の場合、 だけると幸いです #6 \$ とがあり 有期》 関すり

3. 研究上の困難

研究上の困難として最も多くの会員が挙げたのが、仕事の多忙であった。また、調査・研究のスキルを向上する機会や研究について話す仲間の不在 を、困難として挙げる会員も多くみられた。そして、とくに大学が少ない地域に所属する会員がそれらの研究上の困難に直面しやすいこともわかった。

研究上の困難 \bigcirc



自由記述抜粋 (m)

「些末な仕事が多すぎる(大学のものだけではなく、学会のものも含 「勤務先の拘束時間が厳しく、研究のため大学を離れることがほとん どうまない」

「子育て中、かつ、任期ありの職業で、さらに特任ということで研究 室がない。教職員が同居する職場におり、まったく集中できない。 司ももともと研究者であったはずなのに理解がない。 「他県に移住して気づいたが、勤務先含めて近隣の大学図書館が貧弱 会の直近の動向がわからないという情報格差を味わっ であることに驚いた。学術論文を集めるこ 100%

研究上の困難(上位3つ)と年齢・地域との関係 **(V)**



29% 80% 30% 40代 50代以上 東京都·愛知県·京都府·大阪府

30代

50代以上 30代 40代 東京都·愛知県·京都府·大阪府

図3-4 研究に関わることを気軽に話せるような研究仲間がいない ■とても当てはまる ■やや当てはまるない ■まったく当てはまらない ■とても当てはまるない ■かや当てはまる。■かまり当てはまらない ■まったく当てはまらない ■とても当てはまる。■かや当てはまるない ■あまり当てはまらない

仕事が多忙で研究がすすまない

図3-3 調査・研究のスキルを向上する機会がない

(伊藤 秀樹)

子育て支援 4

用した割合はわずか8%にすぎず、11%の会員は一時保育の制度があることすら認知されていない。子どもがいる会員の94%が小学校6年生まで一時保 女性会員は30代で子どもを持つ割合が男性より高く、家庭・育児と研究・仕事との両立の問題がより突出する。子どもを持つ会員の中で、一時保育を利 育の利用を望んでおり、且つ66%が利用料を5000円までに設定することを希望している。

子どもがいる割合と研究への影響 Θ

②一時保育の利用状況

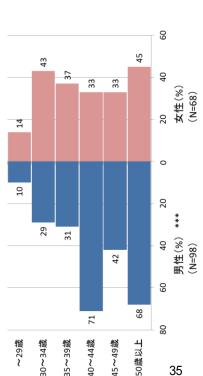


図4-1.子どもがいる割合

35

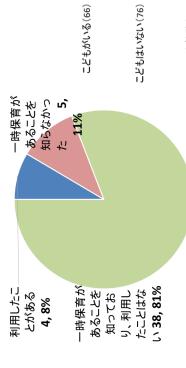
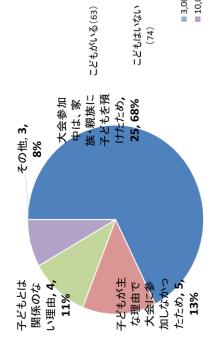


図4-3.一時保育の利用状況



17%

38%

37%

50歳以上(19)

45~49歳(8)

40~44歳(17)

35~39歳(12)

30~34歳(9) ~29歳(1)

図4-4.一時保育を利用しなかった理由

③一時保育の利用に対する見方

4自由記述抜粋

・「子育てと研究の両 ているかについて学会 女をどのようにはかっ について情報共有でき ければ幸いに存じま

47%

15%

経済的には不安はない 員の方の日々の工夫等 る機会を設けていただ めた仕事を振られるの 女性で結婚していると からと非常勤講師を含 ・「両立支援の前に、

20%

21%

33%

76%

子どもがいると子育て 「遠慮」されて、研究 が後回しになったり、 が大変だろうからと

図4-5. 一時保育で預けられるとよい思われる年齢

■未就学まで ■小学校3年生くらいまで ■小学校6年生くらいまで ■分からない

会や学会関係の仕事が まわってこず、結果的 子育てにたどり着く前 に常勤の職を得にくく を少なからず耳にして なるという「うわさ」 女性研究者が

24%

2%

36%

24%

こどもはいない

(74)

8,000円まで 分からない

■15,000円まで ■5,000円まで

10,000円まで

3,000円まで

11% 3% 6%

13%

44%

22%

図4-6.一時保育の1日あたり料金の上限

図4-2.子育てを担っているため研究がすすまない***

■とても当てはまる ■ やや当てはまる ■少し当てはまる ■まったく当てはまらない

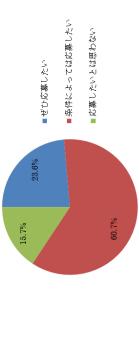
徴 州

の環境作りも課題であ

5. 学会による研究助成について

かった。望ましい助成方法としては、少額でもできるだけ多くの希望者へ助成できる制度を望む回答が多く、特に20代、30代でその割合が高い。若手会員など 少額な研究費の確保も難しい場合、調査等を諦めないために必要な資金助成を求めていると思われる。自由回答欄では、科研費への応募資格を持たない 会員の多くが、助成制度ができた場合応募への意欲を示し、院生や非常勤職、任期付き職にある会員では、条件を問わず応募したいと回答する割合が高 院生会員、ポスドク・非常勤会員等への助成を望む声が多数寄せられた一方、財源確保や選考負担など、実現化のための課題、懸念も多く指摘された。

①会員対象の研究助成金制度ができた場合、 応募したいか【Q19】



応募意欲(全体) 36 图5-1.

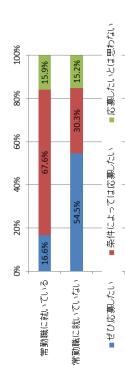
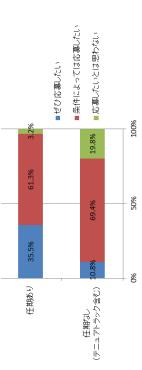
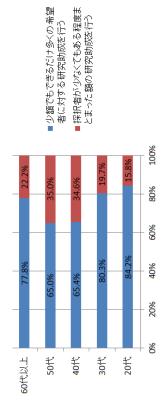


図5-5. 常勤職の有無(初·中等教育教職員含む)×応募意欲



任期の有無×応募意欲

②会員対象の研究助成制度ができた場合、 望ましい助成方法[Q20]



るのがよい。」「若手や、専任のポストを持たない会員を助成す

学生会員や科研費に応募する資格がない会員を対象とす

■科研費応募資格がない会員、常勤職にない会員を対象

こ助成すべき:

③自由回答抜粋

Sものがよい。学会の発展につながる。」「大学院生等の研究

手会員が学会に入会するインセンティブは高まる(中略)就職 費が少ない方に広(「励ます的」な助成を行ってほしい。」「若

活動の際に履歴書に書くことができる項目が増える」。

図5-4. 望ましい助成方法(年代別)

費などがあるので、学会費をあげてまでそのような事業をする必

要は感じない。」「学会で研究助成金制度を導入するとりも、

会費を値下げするほうがよいのではないか。

そのために会費が高くなるのだったら意味がないと思う。 科研

■既存の外部資金等で十分、学会による助成は不要:

「そんなに多くの人に渡せないので、対象を絞るとなると選考が

■実現する際の課題、懸念(選考の負担、財源問題):

たいへん。」「会費の値上げをしなければ予算をつけることがで

きないように思います(中略)現在の事務局体制では人員が

足りないようにも思います。(中略)慎重に議論し、中長期的な 展望を持って導入につなげてゆ〈と良いのではないでしょうか。」

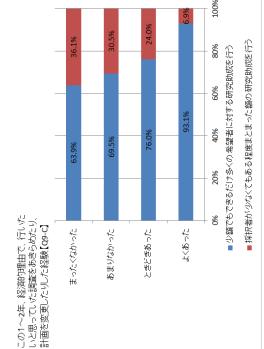


図5-5. 経済的理由での調査遂行困難経験の有無×望ましい助成方法

(湯川やよい)

年齢制限はなくしてほしい。」「出版助成制度がほしい」「社会

調査の実施を補助・促進する助成金が欲しい.

6. 学会運営への要望

学会運営への要望として、<u>「研究交流」の活性</u>を求める声が一定数あることが明らかとなった。 学会内の研究交流のみならず、国際学会との研究交流や 隣接領域学会との研究交流を推進する企画を教育社会学会が中心となって展開していってほしいという希望を会員の声としてみることができる。

また、学会情報の「電子化」のさらなる推進を求める声がみられた。学会から会員へ郵送される各種の送付物にかかる郵送印刷費用の削減や、障害を 持つ会員のニーズへの対応として学会情報の電子化を促進してほしいという会員からの要望をみることができる。

自由記述抜粋

「国際学会との交流が少ないように思われますので、若手会員を中心に国際学会に出席して発表するとか、論文を寄稿するとか、もっと積極的に発信 をして交流を活発にすることが望ましいのではないでしょうか。(中略)好むと好まざるとにかかわらず、英語を使用したグローバル化が急速に進行して いる現在、日本語のみのローカルな枠組みの中にこもっていて、輸出よりも輸入一辺倒になっていると、世界的にますます取り残されるのではないか という危機感があります。運営的には国際的に活躍する若手研究者を積極的に養成する政策が必要でしょう。」

と交流企画を持つにしても、それらの人が「研究」に参入するだけでなく、現場の関心に研究者が応えるような企画が開催されるなら参加したいと思い ました。そのためには教育社会学の枠だけでなく、学際的な企画立案が必要になるようにも思います。」 実務家の人などが研究に参加するだけでなく、研究と実践との融合などが求められる機会が増えていると思います。たとえば「初等中等教育の教員」

「学会誌以外の送付物(学会大会の案内や学会ニュース、大会プログラム等)は、すべて電子化し、ホームページのログインシステムで閲覧可能な状 態を構築することがコストカットにつながるのであれば、積極的に推進すべき。」

「視覚障害のため送られてくる学会誌を読めないので、電子版の学会誌を作ってほしい。」

そこまでメリットを期待しないとおもう。何か有効な情報があるのであれば、ネットで公開・交換するなどの手段をとったほうが、時間のない人にとっては 「『情報交換会』は、ネットでもできるとおもう。何かと研究の両立で困っている人は時間がないということが問題の一つなので、情報交換会に行くことに 役に立つのではないかとおもう。」

		有効パーセント	有効度数
	*************************************	40.9%	7.4
Q1 性別	男性	59.1%	107
	年齡	%	
	20A	10.6%	19
	30A	37.2%	29
Q2 年齢 (カテゴリー化)	40K	30.0%	54
	P05	11.7%	21
	60代以上	10.6%	19
	北海道	3.4%	9
	青森県	%9.0	П
	岩手県	%9'0	1
	宮城県	2.3%	4
	秋田県	1.1%	2
	首	%9'0	1
	福島県	%0.0	0
	茨城県	1.7%	3
	栃木県	%0.0	0
	群馬県	1.7%	3
	埼玉県	1.7%	3
	千葉県	2.3%	4
	東京都	32.8%	58
	神奈川県	1.1%	2
	新潟県	2.8%	5
	当 中罩	%9'0	1
	石川県	%9'0	1
	福井県	%0.0	0
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	%9'0	П

10 19 0 0 2 0 4 0 0 2 4 0 7 0 2 4 10.7% %9.0 %9.0 0.0% 6.2% 0.0% 0.0% 2.6% 2.3% 1.1%0.0% 0.0% 1.1%%9.0 4.0% 2.3% 0.0% 1.1%%9.0 0.0% 1.1%1.1% 2.3% %9.0 %9.0 %9.0 和歌山県 三重県 奈良県 宮崎県 大阪府 徳島県 愛媛県 長野県 前 事 弹 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 兵庫県 鳥取県 島根県 当口园 広島県 世日温 香川県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県

Q3 現在 (2016年6月1日現在)の研究上の主たる所属

	鹿児島県	%9.0	1
	沖縄県	%9'0	1
	海外	%9'0	1
	所属なし	1.1%	2
	学士(日本の大学で取得)	%0.0	0
	学士(海外の大学で取得)	2.8%	5
10	修士(日本の大学で取得)	53.9%	76
	修士(海外の大学で取得)	1.1%	2
	博士(日本の大学で取得)	38.9%	02
	博士(海外の大学で取得)	3.3%	9
	現在、海外からの留学生として、日本の大学院に在籍している	%9'0	1
Q5 海外から日本に来ている留学生か (だったか)	以前、海外からの留学生として、日本の大学院に在籍していた	2.3%	7
	留学生ではない	97.2%	171
	高等教育機関で常勤の教員として働いている	%5.89	124
	研究所で常勤の研究員として働いている	2.5%	10
06 1 苗ケ 『哲・語・「ころか	初等・中等教育機関の教員として働いている	3.3%	9
分片	高等教育機関や研究所、初等・中等教育機関で常勤の職員として働いている	1.1%	2
	その他の職場で常勤の職員といて働いている	3.3%	9
	常勤の仕事にはついていない	18.2%	33
0.5 2 【0.6 1 元 1 ~ 5 7 回 女 大 女 】 2 6 開 1 4 元 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 2 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記 4 次 記	任期あり(テニュア・トラック)	11.7%	17
4	任期あり(テニュア・トラックではない)	21.4%	31
	任期なし	%6'99	26
Q7-A 高等教育機関 (大学・短大・高専・専門学校な	当てはまらない	58.1%	86
ど)で非常勤講師として働いている	タギ お 2	41.9%	<i>L</i> 9
Q7-B 研究所(公営の研究所、民間の研究機関など)	当てはまらない	%8'96	154
で非常勤の研究員として働いている	タギ お 2	3.8%	9
Q7-C 初等・中等教育機関 (小学校・中学校・高校な	当てはまらない	100.0%	160
ど)で非常勤講師として働いている	当てはまる	%0'0	0

7 にはまる 7 にはまらない 7 にはまる 8 である 9 と高くしても良い 9 と安くすべきだ 度である 9 と 高くしても良い 9 となくすべきだ 6 にから 9 にから 9 による 9 によ	Q7-D 高等教育機関や研究所、初等・中等教育機関で	当てはまらない	93.8%	150
その他の職場 (企業、官公庁、教育委員会な 非常勤の職員として働いている 日本学権振興会の特別研究員等をしている ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	非常勤の職員として働いている	当てはまる	%8'9	10
事件数の職員として働いている 当ではまる 日本学術振興金の特別研究員等をしている 当ではまるない 大学院の修士課程(または博士後期課程)に在 当ではまるかい 当ではまるない いる 当ではまるない 大学院の博士課程(または博士後期課程)に在 当ではまるない 当ではまるない いる 当ではまるない 大学院の博士課程(または博士後期課程)に在 当ではまるない 当ではまるない いる 当ではまるない 高等教育機関や研究所、初等・中等教育機関、当ではまるない 当ではまるない 上記の中で当ではまるものはない 当ではまるない 「年会費についての意見」常勤職についてい 当ではまるない 「年会費についての意見」常勤職についていな もっと安くすべきだ 「本会費についての意見」大学院生・研究生を除く) 「現在:11,000円] もっと安くすべきだ 「本会費についての意見」大学院生・研究生・研究生・場立をなる。 もっと安くすべきだ 「本会費についての意見」大学院生・研究生・研究生・研究生・研究生・研究生・研究をある もっと安くすべきだ 「本会費についての意見」大学院生・研究生・研究生・場立をなる。 もっと安くすべきだ 「本会費についての意見」大学院生・研究生・研究生・場立をなる。 もっと安くすべきだ 「本会費についての意見」大学院生・研究生・研究生・研究生・場立をなる。 もっと安くすべきた。 「本会費についての意見」大学院生・研究生・研究生・研究生・場立をないのの問題学生のはないの意見」大学院生・研究生・研究生・研究生・研究生・研究性・研究生・研究をなる。 もっと安くすべきた。 「本会費についての意見」大学院主・研究生・研究生・研究生・研究をしまるなどのよりにないのの問題学生のはない会社・研究生・研究とはないのの問題学生のなどのではないのの問題をある。 もっとなくすべきにないのの問題を表している自己・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	その他の職場(企業、官公庁、	当てはまらない	98.8%	158
日本学係振興会の特別研究員等をしている 当ではまらない 大学院の修士講程(または博士前期課程)に在 当ではまらない 当ではまらない かる 当ではまらない 大学院の博士課程(または博士後期課程)にないる 当ではまらない おくりにはまらない 当ではまらない おの様果を定年退職した 当ではまらない 上記の中で当ではまるものはない 当ではまらない は全費についての意見]常勤職についている 当ではまらない (大学院生・研究生を除く)[現在:11,000円] おっと安くすべきだ (本会費についての意見]大学院生・研究生を除く)[現在:11,000円] おっと安くすべきだ (本会費についての意見]大学院生・研究生を除く)[現在:11,000円] おっと安くすべきだ (本会費についての意見]大学院生・研究生を除く)[現在:11,000円] おっと安くすべきだ (本会費についての意見]大学院生・研究生を除く)[現在:11,000円] おっと安くすがきだ (本会費についての意見]大学院生・研究生 「本会費についての意見]大学院生・研究生を除く」「現在:11,000円] おっと安くすべきだ (本会費についての意見]大学院生・研究生 「本会費についての意見]大学院生・研究生 「本会費についての意見」大学院生・研究生 「本会をはない会員[現在:5,500円] おっと安くすべきだ (本会費についての意見]大学院生・研究生 「本会費についての意見」大学院生・研究生 「本会費についての意見」大学院生・研究生 「本会費についての意見」大学院生・研究生 「本会費についての意見」大学院生・研究生 「本会費についての意見」大学院生・研究生・研究生・研究生 「本会費についての意見」大学院生・研究生・研究生・研究生・研究生 「本会費についての意見」大学院生・研究生・研究生 「本会費についての意見」大学院 ・研究生	で非常勤の職員	カン	1.3%	2
大学院の博士課程(または博士前期課程)に在 かる 当ではまるない 大学院の博士課程(または博士・前期課程)に在 かる 当ではまるない 大学院の博士課程(または博士・前期課程)に在 当ではまるない 当ではまるない 大学院の博士課程(または博士・所集)においる 当ではまるない 大学院の博士課程(または博士・所集)においる 当ではまるない 大学院の博士課程(または博士・研究生 を表表についての意見) 常動職についている 当ではまるない 「年会費についての意見] 大学院生・研究生 体からの留学生の会員 [現在:5,500円] 当のと安くすべきだ もっと安くすべきだ をあるとしても良い 「日本会人では良い 「年会費についての意見] 大学院生・研究生 (本会費についての意見] 大学院生・研究生 (本会費についての意見) 大学院士・研究生 (本会費についての意見) 大学院士・研究生 (本会費についての意見) 大学院士・研究生 (本会費についての意見) 大学院工・研究生 (本会費についての意見) 大学院工・研究生 (本会費についての意見) 大学院工・研究生 (本会費についての意見) 大学院工・研究生 (本会費についての意見) 大学院工・研究生 (本会費についての意見) 大学院工・研究生 (本会費についての意見) 大学院工・研究と (本会費についての意見) 大学院工・研究と (本会費についての意見) 大学院工・研究と (本会費についての意見) 大学院工・研究と (本会費についての意見) 大学院工・研究と (本会費についての意見) 大学院工・研究と (本会費についての意見) 大学院工・研究と (本会費についての意見) 大学院工・研究と (本会費についての意見) 大学院工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (本会権工・研究と (712	85'26	156
大学院の修上課程(または博士般期課程)に在 当てはまらない 当てはまる かる 当てはまらない かるの密学生して在籍している 当てはまらない 高等教育機関や研究所、初等・中等教育機関 高場表を定生退職した 当てはまるない 上記の中で当てはまるものはない 当てはまるない 上記の中で当てはまるものはない 当ではまるない 上記の中で当ではまるものはない 当ではまるない 大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もっと安くすべきだ 本会費についての意見】大学院生・研究生 (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もっと安くすべきだ 体会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 		116	2.5%	4
いる 当てはまる 大学院の博士課程(または博士後期課程)に在 当てはまらない 当てはまらない かる 当てはまらない 高等教育機関や研究所、初等・中等教育機関、当てはまるない 当てはまるない 上記の中で当てはまるものはない 当てはまるない 大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 当な安くすべきだ 本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生	大学院の修士課程(または博士前期課程)	ては	%8'86	158
大学院の博士課程(または博士後期課程)に在 当ではまらない 当ではまらない かる 当ではまらない 当ではまらない 当ではまらない 高等教育機関や研究所、初等・中等教育機関、当ではまらない 当ではまらない 上記の中で当てはまるものはない 当ではまらない 上記の中で当てはまるものはない 当ではまらない 大学院は・研究生を除く) [現在:11,000円] 当を戻ぐすべきだ 日本会費についての意見】 特別職についていな、ちっと安くすべきだ もっと安くすべきだ 日本会費についての意見】大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 当度である 日本会費についての意見】大学院生・研究生を除く) [現在:10,000円] 当のと安くすべきだ 日本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 日本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 日本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 日本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 日本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ トンをのよりを表していましい。 もっと安くすべきだ トンをのよりを表しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま	籍している	当てはまる	1.3%	2
小る 当ではまる 大学院に研究生として在籍している 当ではまらない 高等教育機関や研究所、初等・中等教育機関、当ではまるない 当ではまるない 上記の中で当てはまるものはない 当ではまるない 上記の中で当てはまるものはない 当ではまるない 体会費についての意見】常勤職についている 当と安くすべきだ 本会費についての意見】未学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もっと安くすべきだ 体会費についての意見】大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もっと安くすべきだ 本の留学生の会員 [現在:5,500円] もっと安くすべきだ 体会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 体会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 体会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 体会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 本のよりの留学生ではない会員 [現在:8,000円] キュン宮く「イエも良い 本・カッちの留学生ではない会員 [現在:8,000円] キュン宮く「イエも自い	大学院の博士課程(または博士後期課程)	当てはまらない	82.0%	136
大学院に研究生として在籍している 高等教育機関や研究所、初等・中等教育機関、 の職場を定年退職した 上記の中で当てはまるものはない 上記の中で当てはまるものはない当ではまらない 当ではまらない 当ではまらない 当ではまらない 当ではまらない 当ではまらない 自な要くすべきだ (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] (本会費についての意見] 木学院生・研究生 (本会費についての意見] 大学院生・研究生 (本会費についての意見] 大学院生・研究生 (本会社・エルア・エルア・エルア・エルア・エルア・エルア・エルア・エルア・エルア・エルア	籍している	当てはまる	15.0%	24
(本会費についての意見】 大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 当と高くしても良い (本会費についての意見】大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 当と高くしても良い (本会費についての意見】大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 当となくすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もっと安くすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もっと安くすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もっと安くすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 財からの留学生の会員 [現在:5,500円] もっと安くすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生 10度である もっと安くすべきだ 10度である 本のよの留学生ではない会員 [現在:8,000円] もっと安くすべきだ 10度である オルらの留学生ではない会員 [現在:8,000円] キャン産く「イエも良い		当てはまらない	%8'86	158
高等教育機関や研究所、初等・中等教育機関、 当ではまる 上記の中で当てはまるものはない 上記の中で当てはまるものはない 「任会費についての意見】常勤職についていな (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 「任会費についての意見】大学院生・研究生 (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 「任会費についての意見】大学院生・研究生 (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 「自会をするを 中の留学生の会員 [現在:5,500円] 「本会をはついての意見】大学院生・研究生 「本会をはついての意見】大学院生・研究生 「本会をはついての意見】大学院生・研究生 「本会をはついての意見】大学院生・研究生 「本会をはついての意見】大学院生・研究生 「本会費についての意見】大学院生・研究生 「本会をはついての意見】大学院生・研究生 「本会をはついての意見」大学院生・研究生 「本のをなずれまだ」 「本のをなずれまだ」 「本のをなずれまだ」 「本のをなずれまだ」 「本のをなずれまだ」 「本のをなずれまだ」」 「本のをなずれまだ」」 「本の留学生ではない会員 [現在:8,000円] まった 直に 10 本に		当てはまる	1.3%	2
Di職場を定年退職した 当ではまる 上記の中で当てはまるものはない 当ではまらない 「住会費についての意見】常勤職についている。 (本学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] (本学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] (本会費についての意見】 常勤職についていな もっと安くすべきだ (本会費についての意見】 大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] (本会費についての意見】 大学院生・研究生 (本会費にからの留学生ではない会員 [現在:8,000円] (本のようにしてお良い) (本のようにしてお良い) (本のようにしてお良い) (本のようにしてお良い) (本のようにしていた)	高等教育機関や研究所、初等	当てはまらない	82'26	156
上記の中で当てはまるものはない 当ではまるない (本会費についての意見】常勤職についている 学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 地と安くすべきだ 適度である 中と自くしても良い (本学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もと安くすべきだ もっと安くすべきだ 中と高くしても良い (本会費についての意見】大学院生・研究生 外からの留学生の会員 [現在:5,500円] もっと安くすべきだ もっと安くすべきだ 中と高くしても良い (本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 適度である もっと安くすべきだ 適度である 中と高くしても良い 体からの留学生のはない会員 [現在:8,000円] 地・上と安くすべきだ 適度である 地・上、コール・コール・コール・コール・コール・コール・コール・コール・コール・コール・	その他の職場を定年退職した	カン	2.5%	4
本の名 当ではまる (年会費についての意見】常勤職についている 適度である 大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もっと安くすべきだ (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] 適度である (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] もっと安くすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ (本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ 外からの留学生ではない会員 [現在:8,000円] もっと安くすべきだ オーン・ロッカー (本会費についての意見】大学院生・研究生 適度である もっと安くすべきだ		カン	%9.09	26
(年会費についての意見】 常勤職についている 大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円]もっと安くすべきだ もっと安くすべきだ(大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円]もっと安くすべきだ 直度であると安くすべきだ(大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円]適度であるもっと安くすべきだとっと安くすべきだ(本会費についての意見】大学院生・研究生 外からの留学生のはない会員 [現在:5,500円]もっと安くすべきだちっと安くすべきだ(本会費についての意見】大学院生・研究生 がからの留学生ではない会員 [現在:8,000円]もっと安くすべきだカっと安くすべきだ株からの留学生ではない会員 [現在:8,000円]はっと安くすべきだいま良いカっと安くすべきだいまた		当てはまる	39.4%	63
【 本五員についての意見】 常勤職についていな (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000円] (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000 (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000 (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000 (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000 (本会費についての意見】 大学院生・研究生 (本会費についての意見】 大学院生・研究年・研究年・新学についての意見 (本会学についての意見) 本の表についての意見 (本会学についての意見) 本の表についての意見 (本会学についての意見) 本の表についての意見 (本会学についての意見) 本の表についての意見 (本会学についての意見) 本の表についての意見 (本会学についての意見) 本の表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの表についているの	【年今妻についての音目】	っと安くすべき	38.4%	61
(本会費についての意見】 常勤職についていな (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000 (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000 (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000 (本会費についての意見】 大学院生・研究生 (本会費についての意見】 大学院生・研究生 (本のと安くすべきだ (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ)もっと安くすべきだ (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ)もっと安くすべきだ (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ)もっと安くすべきだ (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ)もっと安くすべきだ (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ)もっと安くすべきだ (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (本のと安くすべきだ) (「十岁頃に フジ・この 恵兄 「十岁頃れ・ 耳砂 4 夕 降く)	適度である	26.6%	06
【年会費についての意見】常勤職についていな (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000 (大学院生・研究生を除く) [現在:11,000 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) (本の名) <td>(八十四年 - 阿九王を巡へ)</td> <td>っと高くして</td> <td>2.0%</td> <td>8</td>	(八十四年 - 阿九王を巡へ)	っと高くして	2.0%	8
(大学院生・研究生を除く) [現在:11,000適度であるもっと高くしても良いもっと安くすべきだ「年会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 (本会費についての意見】大学院生・研究生 	【年会費についての意見】	っと安く	81.3%	109
(年会費についての意見】大学院生・研究生 外からの留学生の会員 [現在:5,500円]もっと安くすべきだ 適度である もっと高くしても良い もっと安くすべきだ もっと安くすべきだ 施度である 本っと方くしても良い もっと安くすべきだ 地からの留学生ではない会員 [現在:8,000円] まっと言くしても良い	(大学院生・研究生を除く)	適度である	18.7%	25
【年会費についての意見】大学院生・研究生 外からの留学生の会員 [現在:5,500円]地方と安くすべきだ 面度である もっと高くしても良いもっと安くすべきだ もっと安くすべきだ もっと安くすべきだ もっと安くすべきだ もっと安くすべきだ もっと安くすべきだ もっと安くすべきだ まっと方く17ま自い	円]	っと高くして	%0:0	0
【本本員についての意見】大学院生・研究生 適度である 本っと安くすべきだ あっと安くすべきだ 外からの留学生ではない会員 [現在:8,000円] まっとちく17ま良い		っと安く	31.5%	40
(本会費についての意見】大学院生・研究生 外からの留学生ではない会員 [現在:8,000円] もっと安くすべきだ 適度である	₹	ど	29.8%	92
【年会費についての意見】大学院生・研究生 適度である 外からの留学生ではない会員 [現在:8,000円] キュンゴくトアキ自い	はいなって、日子よりなり	っと高くして	8.7%	11
** ** ** ** ** ** ** *		っと安く	70.4%	98
このようし、「こうこう」という。これでは、こうには、こうには、こうには、こうには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これ	【十女員にしい、この恵兄』へ 女七いの留学午にはたい今目	ど	28.9%	39
		もっと高くしても良い	%2'0	1

	トくなった	12 8%	23
		12:00	63
(09-A 【1~2年間の経済的埋由による事がら】字術書	ときどきあった	26.8%	48
を購入することをあきらめた	あまりなかった	25.7%	46
	まったくなかった	34.6%	62
	よくあった	18.8%	33
Q9-B 【 $1\sim$ 2年間の経済的理由による事がら】分析ソ	ときどきあった	23.3%	41
フトウェアを購入することをあきらめた	あまりなかった	24.4%	43
	まったくなかった	33.5%	59
	よくあった	16.9%	30
Q3-C 【1~Z年间の経済的独田による事がら】(1い)に、ア田(アンギ囲巻をせまいみたい 計画を弥画 ナ	ときどきあった	28.7%	51
いつぶりていた問目であるのめたり、町国を多対したに上土	あまりなかった	33.7%	09
77	まったくなかった	20.8%	37
	よくあった	3.9%	7
Q9-D 【 $1\sim$ 2年間の経済的理由による事がら】日本教	ときどきあった	14.0%	25
育社会学会を退会することを考えた	あまりなかった	15.6%	28
	まったくなかった	%9'99	119
Q9-E 【1~2年間の経済的理由による事がら】日本教	あった	31.6%	56
育社会学会の大会に参加することをあきらめた	なかった	68.4%	121
Q9-F 【1~2年間の経済的理由による事がら】日本教	あった	%0.6	16
育社会学会の年会費を滞納せざるをえなかった	なかった	91.0%	162
	白費	52.8%	98
Q10-1 現在、日本教育社会学会の年会費をどのように	大学の個人研究費	43.3%	78
支出しているか	大学の学会費用の予算	2.8%	2
	その他	1.1%	2
	博士号は既に取得している	42.4%	75
ナシャスキナイボ キョインフィア語 少点の手 一世 110	1~2年以内に博士号の取得を目指しており、取得のめどは立っている	6.2%	11
【11 ・ 中土カジナ 中央行う こうこう はもっしい はん プライブゲナ かんしん	1~2年以内に博士号の取得を目指しているが、取得のめどが立たない	16.9%	30
	1~2年以内ではないが、将来博士号を所得したいと考えている	24.3%	43
	博士号の取得を目指していない	10.2%	18

		トアも当てはまる	14.5%	26
Q12-A [【現在の研究活動上の問題】調査・研究のスキ	や当てはまる	36.9%	99
ルを向上す	ルを向上する機会がない	あまり当てはまらない	36.9%	99
		まったく当てはまらない	11.7%	21
		とても当てはまる	14.5%	26
Q12-B	【現在の研究活動上の問題】共同研究の機会	やや当てはまる	19.6%	35
がない		あまり当てはまらない	40.8%	73
		まったく当てはまらない	25.1%	45
		とても当てはまる	15.1%	27
Q12-C	【現在の研究活動上の問題】研究に関わるこ	やや当てはまる	27.9%	20
とを気軽に	とを気軽に話せるような研究仲間がいない	あまり当てはまらない	34.1%	61
		まったく当てはまらない	22.9%	41
		とても当てはまる	3.4%	9
Q12-D	【現在の研究活動上の問題】心身の不調で研	やや当てはまる	18.2%	32
究がすすまない	ない	あまり当てはまらない	41.5%	73
		まったく当てはまらない	36.9%	92
		とても当てはまる	%0.6	16
Q12-E 【	【現在の研究活動上の問題】子育てを担ってい やや当てはまる	やや当てはまる	10.7%	19
るため研究	るため研究がすすまない	あまり当てはまらない	13.6%	24
		まったく当てはまらない	%2'99	118
		とても当てはまる	2.8%	2
Q12-F 【	【現在の研究活動上の問題】介護を担っている	やや当てはまる	5.1%	6
ため研究が	ため研究がすすまない	あまり当てはまらない	11.4%	20
		まったく当てはまらない	80.7%	142
		とても当てはまる	36.7%	92
Q12-G	【現在の研究活動上の問題】仕事が多忙で研	やや当てはまる	36.2%	64
究がすすまない	ない	あまり当てはまらない	18.1%	32
		まったく当てはまらない	80.6	16

	3歳未満の子どもがいる	15.1%	25
	3~5歳の子どもがいる	%0.9	10
	6~8歳の子どもがいる	5.4%	6
Q14 現在の子どもの有無 (一番下の子どもについて)	9~11歳の子どもがいる	3.0%	5
	中学生の子どもがいる	1.2%	2
	高校生以上の子どもがいる	10.2%	17
	子どもはいない	29.0%	86
出や十ラダキネィ【杯ナー※回へ3・1×1×10】 1 310	大会の一時保育を利用したことがある	8.3%	4
【214~1~30回向った曲】 したゃ このくおぼげを無田子してん	子どもはいたが、一時保育があることを知らなかった	10.4%	5
フェットリカロではついませんが	一時保育があることを知っており、子どもはいたが、利用したことはない	81.3%	39
	大会参加中は、家族・親族に子どもを預けたため利用しなかった	68.4%	26
Q15-2 【Q15-1で3と回答した者】大会時の一時保育	子どもが主な理由で大会に参加しなかったので利用しなかった	13.2%	5
を利用しなかった理由で最も当てはまるもの	子どもとは関係のない理由で大会に参加しなかったので利用しなかった	10.5%	4
	その他	7.9%	3
	未就学まで	21.4%	31
Q16-1 大会時の一時保育は何歳くらいまで預けられる	小学校3年生くらいまで	32.4%	47
とよいと思うか	小学校6年生くらいまで	32.4%	47
	分からない	13.8%	20
	3,000円まで	23.0%	32
	2,000円まで	39.6%	55
Q17 一時保育の1日あたりの利用料金は上限でいくら	8,000円まで	10.1%	14
までなら利用すると思うか	10,000円まで	8.6%	12
	15,000円まで	1.4%	2
	分からない	17.3%	24
010 学人によるの目対象の研究時点を制度があまた相	ぜひ応募したい	23.6%	42
十分による女具刈≫の別ん別の出の方が、このに多た草一十二と用った	条件によっては応募したい	%2'09	108
	応募したいとは思わない	15.7%	28

Q20 研究助成金制度ができた場合、どちらが望ましい	Q20 研究助成金制度ができた場合、どちらが望ましい 少額でもできるだけ多くの希望者に対する研究助成を行う	74.4%	131
か	採択者が少なくてもある程度まとまった額の研究助成を行う	%9:22	45
Q22-A 【学会による企画があれば参加したいかどう	ぜひ参加したい	11.9%	21
か】海外での研究発表の準備講座や研究者との交流企	開催時期・開催地によっては参加したい	%9'.29	119
恒	とくに参加したいとは思わない	20.5%	36
Q22-B 【学会による企画があれば参加したいかどう	ぜひ参加したい	12.2%	21
か】初等・中等教育機関の教員の仕事と研究活動の両	開催時期・開催地によっては参加したい	30.2%	52
立についての情報交換会	とくに参加したいとは思わない	%9'.29	66
Q22-C 【学会による企画があれば参加したいかどう	ぜひ参加したい	9.1%	16
か】子育てや介護、アルバイトなど個人の生活と研究	開催時期・開催地によっては参加したい	34.1%	09
活動の両立についての情報交換会	とくに参加したいとは思わない	%8'99	100

日本教育社会学会 企画部(2015·2016学会年度)

部長 古賀 正義 (中央大学)

副部長 加藤 美帆(東京外国語大学)

部員 伊藤 秀樹(東京学芸大学)

須藤 康介 (明星大学)

高橋 靖幸 (新潟県立大学)

李 敏 (信州大学)

吉田 美穂(弘前大学)

湯川 やよい (東京女子大学)

(50 音順)

会員の多様なニーズに関する調査報告書 日本教育社会学会 企画部 2017年4月1日

発行

日本教育社会学会

http://www.gakkai.ne.jp/jses/